2025年度決算概要（JGAAP）
及び 2026年度通期業績予想（IFRS）

2026年5月20日

Overview of FY2025 Results FY2026 Projections 4Q

東京海上ホールディングス

TOKIO MARINE

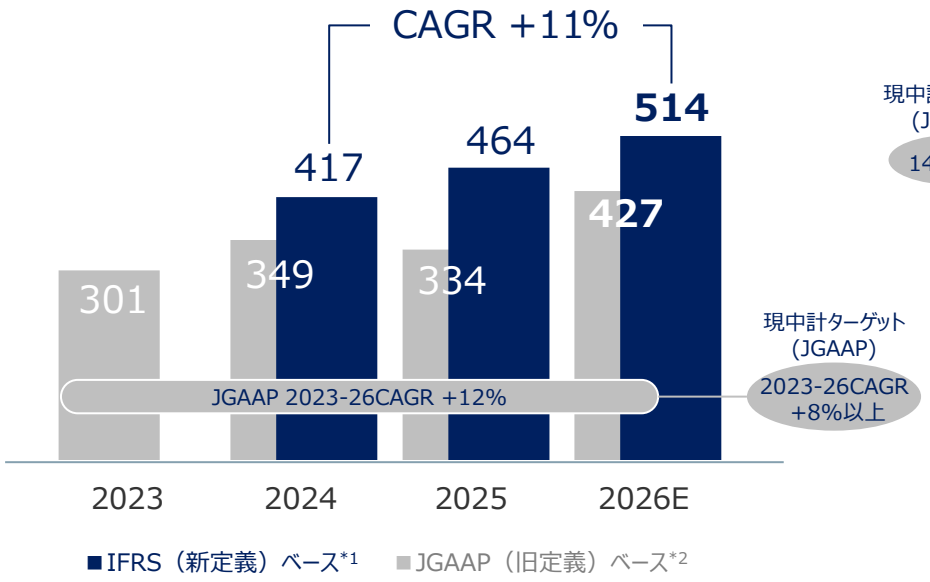
Inspiring Confidence. Accelerating Progress.

JGAAP IFRS

TOKIO MARINE

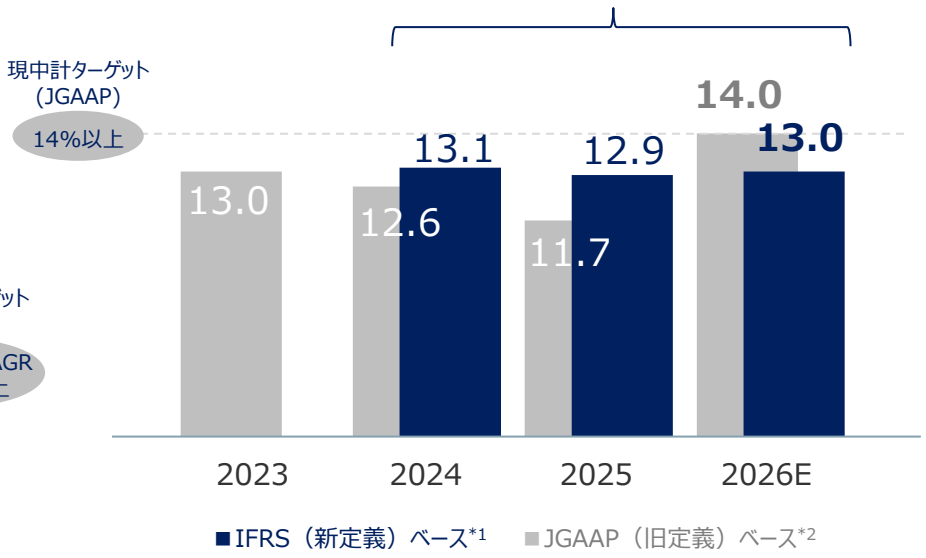
Core KPI：EPSは好調、ROEは改善途上

■修正EPS（円）



■修正ROE（%）

IFRS（新定義）ベースでは、利益成長の一方、
政策株式売却に伴う修正純資産拡大の影響により、
ROE水準は横ばいで推移（詳細はP.41）



*1: IFRS数値は未監査（以降同様）

*2: 政策株式売却益を除き、自然災害や北米キャピタル損益等について、年初予想からの変動を控除したベース

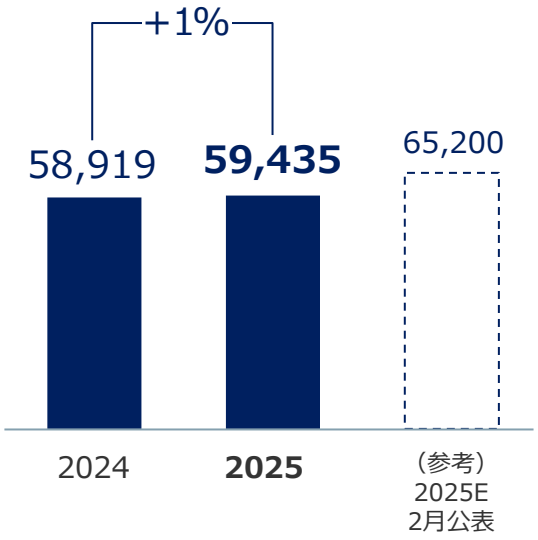
Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

JGAAP

TOKIO MARINE

2025 Results：トップラインは着実に成長、ボトムラインは底堅く推移

■トップライン*1（億円）

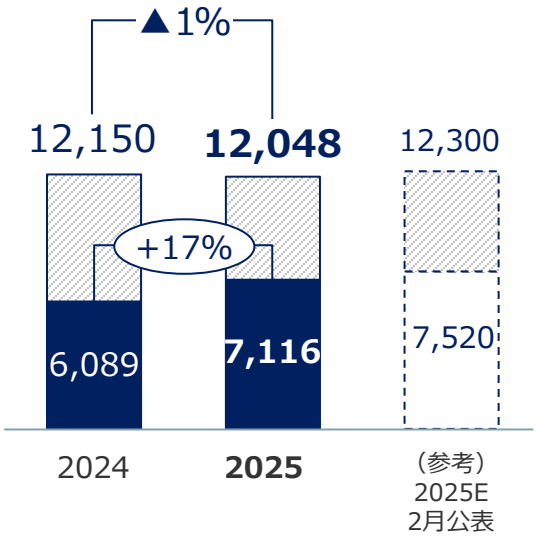


	2024	2025	YoY	（参考）2025E 2月公表 増収率
Group	58,919	**59,435**	**+1%**	+11%
うち、Int'l	33,545	35,702	+6%	+6%
うち、J-P&C*3	27,065	27,922	+3%	+4%
うち、J-Life	▲1,683	▲4,171	-	-

■修正純利益（億円）

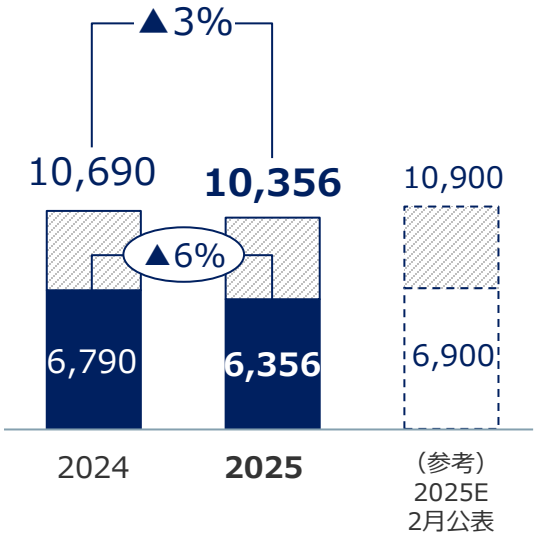
政策株式売却益

<Actual>



	2024	2025	YoY	（参考）2025E 2月公表
Group	12,150	**12,048**	**▲1%**	12,300
うち、Int'l	4,284	4,739	+11%	5,240
うち、J-P&C*4	1,269	1,732	+36%	1,660
うち、J-Life*4	419	571	+36%	510
うち、その他*4	6,176	5,005	▲19%	4,890

<Normalized*2>



	2024	2025	YoY	（参考）2025E 2月公表
Group	10,690	**10,356**	**▲3%**	10,900
うち、Int'l	4,782	4,369	▲9%	4,870
うち、J-P&C*4	1,379	1,369	▲1%	1,420
うち、J-Life*4	467	554	+18%	510
うち、その他*4	4,063	4,063	+0%	4,100

*1: 正味収入保険料と生命保険料の合計
*2: 自然災害や北米キャピタル損益等について、年初予想からの変動を控除したベース
*3: TMNF以外のJapan P&C事業を含む
*4: Japan P&C=TMNF。Japan Life＝AL。その他＝TMNF以外のJapan P&C事業、ソリューション事業、政策株式売却損益、連結調整等

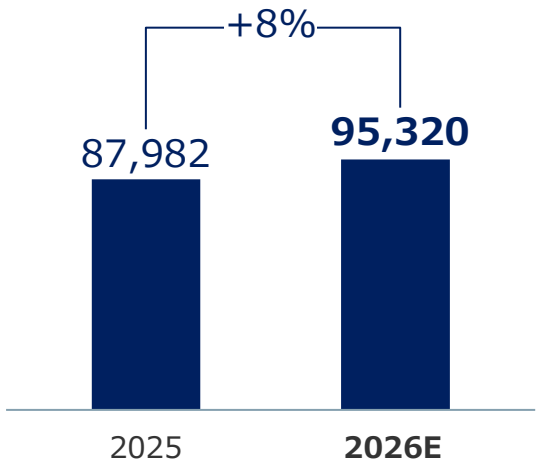
Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

IFRS

TOKIO MARINE

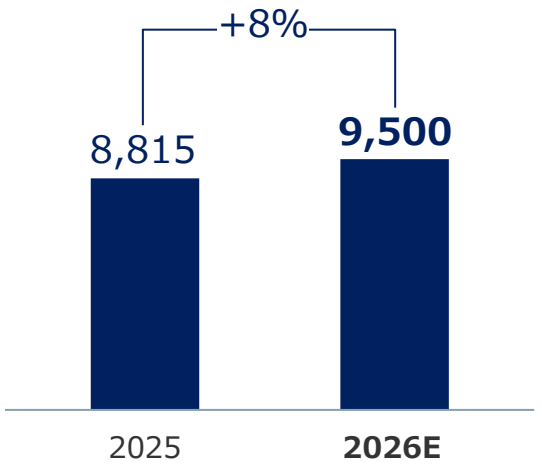
2026 Forecasts：各事業の基調は引続き強い

■Total Business Volume*1（億円）



	2025	2026E	YoY
Group	87,982	**95,320**	**+8%**
うち、Int'l	47,666	53,180	+12%
うち、Japan*2	38,430	40,100	+4%
うち、Solution	2,712	2,980	+10%

■修正純利益（億円）



	2025	2026E	YoY
Group	8,815	**9,500**	**+8%**
うち、Int'l	5,785	6,340	+10%
うち、Japan*2	3,040	3,050	+0%
うち、Solution	141	170	+20%

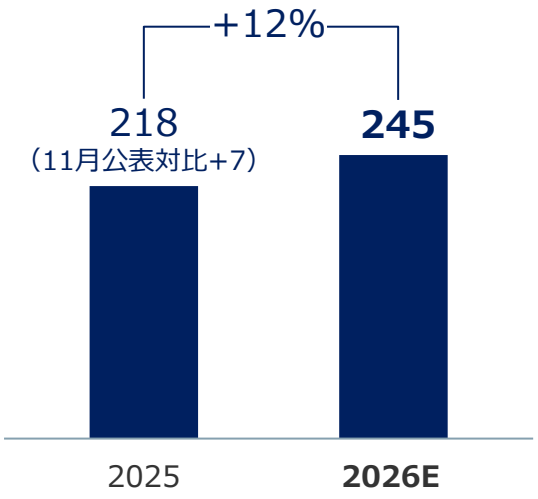
*1: 保険事業のグロス収入保険料、およびソリューション事業の売上高の合計
*2: IFRS移行後の新セグメント区分では、NFやTMDI等のTMNF以外のJapan P&C事業も含む（以降同様）

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

Capital Strategy：規律を持って株主リターンを持続的に拡大

■DPS（円）

15年連続の増配を見込む



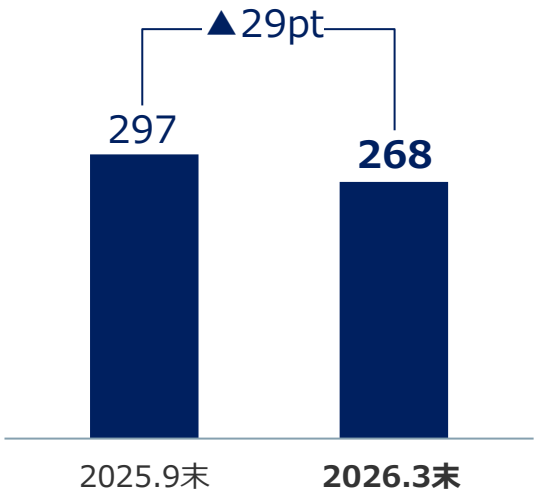
■自己株式取得

2026年度：

4,000*億円

*：Berkshire Hathaway Groupへの第三者割当による株式の希薄化影響を相殺する分の自己株式取得（2,874億円、3/23公表）は含まない。
当社株価の上昇に伴い、希薄化影響を相殺するためには追加的な自己株式取得が必要となる見込みだが、当該追加分については、下期の株主還元にて考慮する

■ESR（%）



Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

開示数値における各種変更

	～2025年度	2026年度～
■会計基準	JGAAP	IFRS
■決算期（適用為替レート）		
国内会社	4-3月 （四半期末為替レート）	4-3月 （四半期末為替レート）
海外会社	1-12月 （四半期末為替レート）	4-3月 （期中平均為替レート）
■利益KPI		
グループ	修正純利益 （旧定義*）	修正純利益 （新定義*）
事業別	事業別利益	

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

*：KPIの定義変更の詳細はP.53、54参照

2025年度決算概要（JGAAP）

- Group …… P. 7
- International事業 …… P. 9
- Japan P&C事業（TMNF） …… P. 16
- Japan Life事業（AL） …… P. 21

◆資料内にて使用している略称は、以下の通りです

- P&C : Property & Casualty（損害保険）
- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- TMDI : 東京海上ダイレクト
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- PHLY : Philadelphia
- DFG : Delphi Financial Group
- RSL : Reliance Standard Life
- SNCC : Safety National
- TMHCC : Tokio Marine HCC
- TMK : Tokio Marine Kiln
- TMSR : Tokio Marine Seguradora

<ご参考>

	為替レート（ドル／円）	
	24年度	25年度
3月末レート（Japan）	149.52円（24年3月末対比 1.89円高）	159.88円（25年3月末対比 10.36円安）
12月末レート（International）	158.18円（23年12月末対比 16.35円安）	156.56円（24年12月末対比 1.62円高）

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

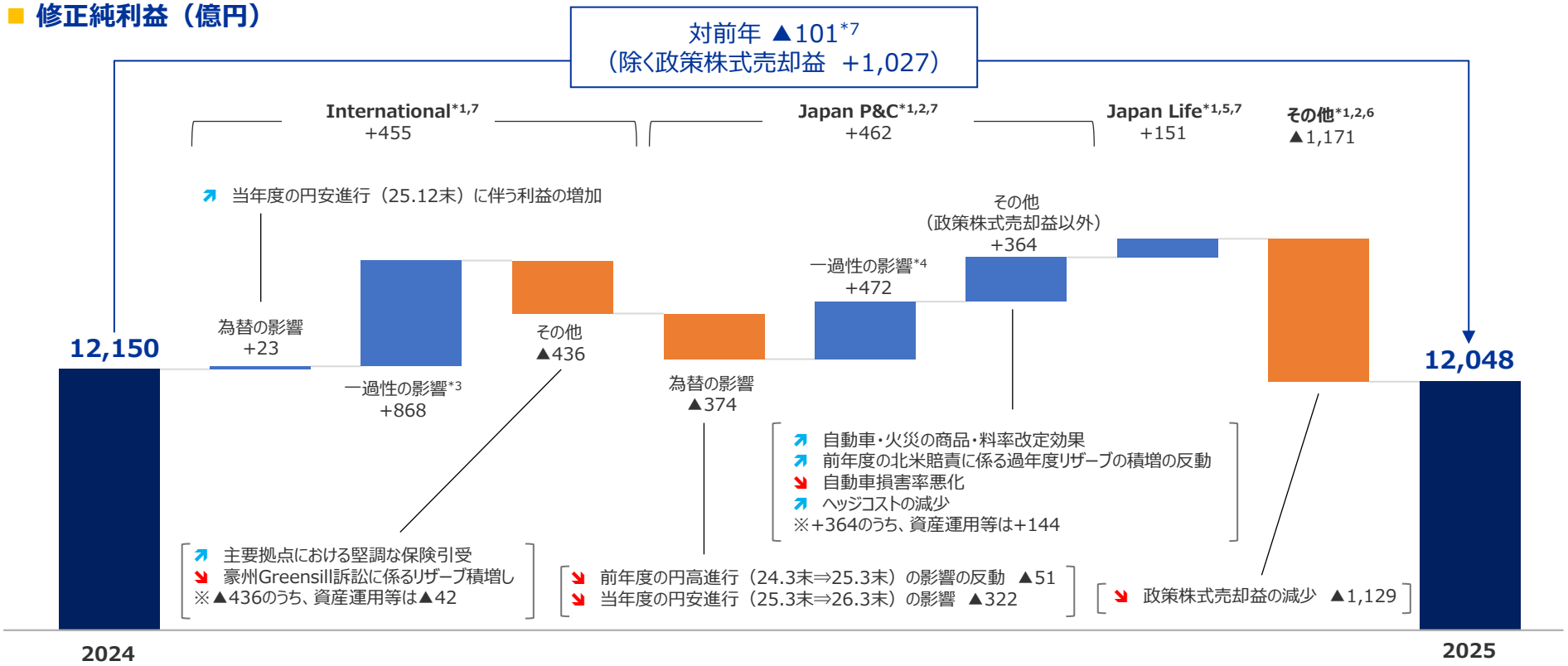
Group：修正純利益2025実績（Actualベース）

JGAAP

TOKIO MARINE

- 除く政策株式売却益では、International事業における堅調な保険引受や、Japan P&C事業におけるレートアップ効果、「一過性の影響+1,461億円（北米キャピタルや自然災害等）」が、豪州Greensill訴訟に係るリザーブ積増しや為替のマイナス影響（▲350億円）を上回り、対前年+1,027億円の増益
- 含む政策株式売却益では、同売却額の減少により、対前年▲101億円の減益

■ 修正純利益（億円）



*1: Japan P&C=TMNF、Japan Life＝AL。金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外のJapan P&C事業やソリューション事業、政策株式売却損益、連結調整等）
*2: 政策株式売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる
*3: 自然災害+105、北米キャピタル+960（前年の北米キャピタルの反動+640を含む）、外貨間為替▲200 等
*4: 自然災害+455、北米キャピタル+70、税制改正▲50 等
*5: 一過性の影響+65（北米キャピタル）を含む
*6: 一過性の影響▲1,174（政策株式売却益▲1,230 等）を含む
*7: 財務会計利益の増減との差異は、P.49,50を参照

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

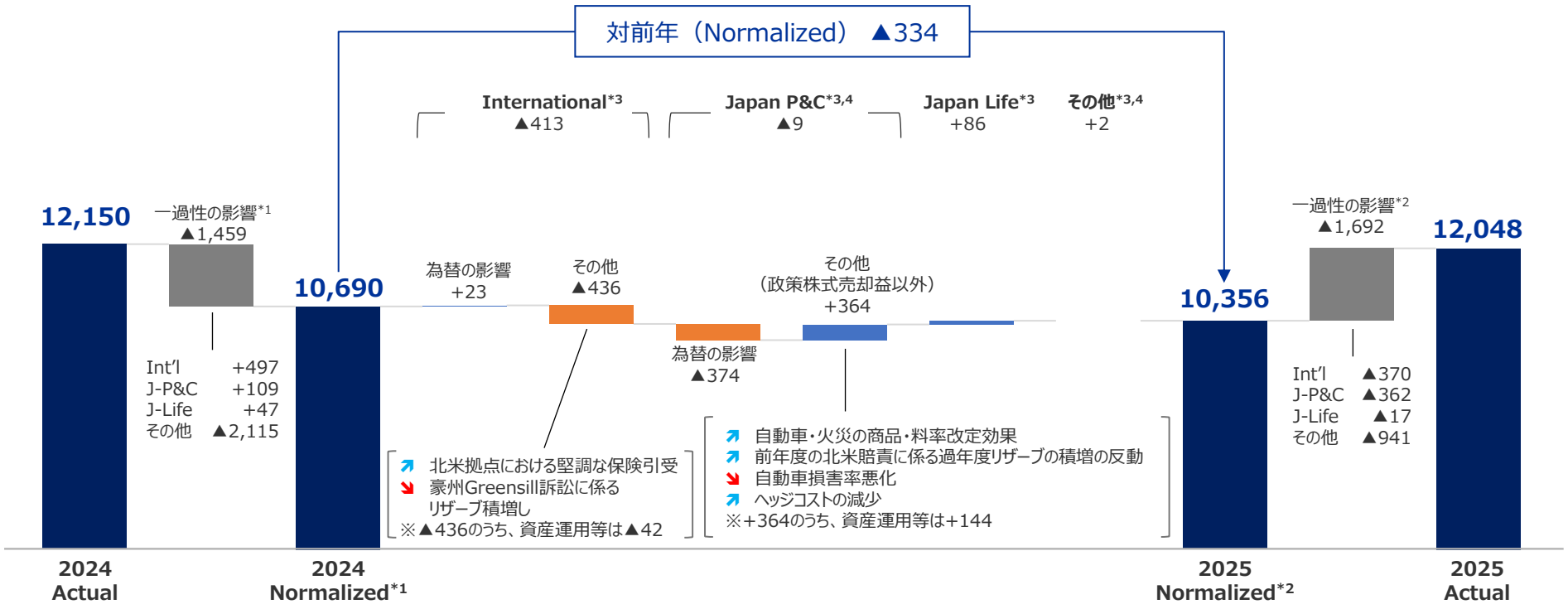
Group：修正純利益2025実績（Normalizedベース）

JGAAP

TOKIO MARINE

- **International事業における堅調な保険引受やJapan P&C事業におけるレートアップ効果の一方、豪州Greensill訴訟に係るリザーブ積増しや為替のマイナス影響（▲350億円）等により、対前年▲334億円の減益**

■ **修正純利益（億円）**



*1: 2024は実績1兆2,150億円から、以下の一過性の影響+1,459億円を控除
①International▲497（自然災害+90、北米キャピタル損▲620、外貨間為替+40）、②Japan P&C▲109（自然災害▲110、北米キャピタル▲50、税制改正+50）、③Japan Life▲47（北米キャピタル）、④その他+2,115（政策株式売却益+2,160（売却額が6,000億円を超えた部分）等）
*2: 2025は実績1兆2,048億円から、以下の一過性の影響+1,692億円を控除
①International+370（自然災害+190、北米キャピタル+340、外貨間為替▲160）、②Japan P&C+362（自然災害+350、北米キャピタル+20）、③Japan Life+17（北米キャピタル）、④その他+941（政策株式売却益+930（売却額が6,000億円を超えた部分）等）
*3: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外のJapan P&C事業やソリューション事業、政策株式売却損益、連結調整等）
*4: 政策株式売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

International事業①：正味収入保険料

JGAAP

TOKIO MARINE

- 概ね11月予想通りに着地
- 対前年では、PHLYやDFG、ブラジルTMSRにおける好調な引受拡大により、+4.6%の増収を実現

（単位：億円）

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年 増減	前年 増減率	（参考） 前年増減率 （除く為替*4）	2025年度 通期予想 （11月公表）	進捗率 （除く為替*4）
適用為替レート （ドル/円）	24年12月末 158.1円	25年12月末 156.5円				25年9月末 148.9円	
北米*1	23,290	24,182	892	3.8%	4.9%	22,900	100.4%
PHLY	6,560	6,986	425	6.5%	7.6%	6,430	103.3%
DFG	6,358	6,589	231	3.6%	4.7%	6,220	100.7%
TMHCC	9,056	9,197	141	1.6%	2.6%	8,940	97.8%
欧州*2	2,556	2,646	89	3.5%	▲2.1%	2,380	105.1%
中南米	3,048	3,746	697	22.9%	10.6%	3,590	102.4%
アジア・オセアニア	2,917	3,084	167	5.7%	2.2%	2,900	100.3%
中東・アフリカ	467	563	95	20.5%	10.3%	530	98.1%
損保計*3	**32,286**	**34,222**	1,935	6.0%	4.7%	**32,300**	100.9%
生保	**1,385**	**1,517**	131	9.5%	3.0%	**1,360**	104.2%
合計	**33,672**	**35,740**	2,067	6.1%	4.6%	**33,660**	101.1%

（ご参考）Pureレシプロカルの保険料（GWPベース）

Pure	**3,974**	**4,572**	597	15.0%	16.2%		

International事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算したInternational事業トータルの数値となっている（P.11も同様）

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない
*2: 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない
*3: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む
*4: 円換算時の為替の影響を控除
（上記全ての注については、P.11も同様）

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

International事業①：正味収入保険料

JGAAP

TOKIO MARINE

【2025年度のポイント】

- 北米（主要3社の詳細はP.13～15参照）

  PHLY：　好調なレートアップ（通期実績：+9.3%）や新規引受の拡大により、増収を実現

  DFG：　損保（エクセス労災）・生保（就業不能・団体生保）の好調な引受により、増収を実現

  TMHCC：　一部種目においてソフト化の影響はあるものの、メディカルストップロスの好調な引受等により、増収を実現
  （通期レートアップ実績：▲1.3%　（A&H・Surety・Creditを除く））

- 欧州
  新規引受は好調だったものの、一部種目においてソフト化が進む中、規律あるU/Wの徹底等により減収

- 中南米
  自動車保険や企業向け種目等の好調な引受により、増収を実現

- アジア・オセアニア
  マレーシアをはじめとする好調な引受により増収を実現

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

International事業②：事業別利益

JGAAP

TOKIO MARINE

- **2月予想*対比では、豪州Greensill訴訟に係るリザーブ積増し等により、▲501億円で着地**
- **対前年では、上記影響に加え、外貨間為替の影響（▲約200億円）があったが、北米拠点の好調な保険引受（+約210億円）や北米キャピタルロスの減少（+約950億円）等により、+455億円の増益**

*: 11月公表の4,610億円に対して、北米キャピタル損の下振れ（+270億円）、円安進行（+250億円）、自然災害の減少（+200億円）等を踏まえ、着地見込の速報値5,240億円を2月に公表

（単位：億円）

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年 増減	前年 増減率	（参考） 前年増減率 （除く為替）	2025年度 通期予想 （11月公表）	進捗率 （除く為替）
適用為替レート （ドル/円）	24年12月末	25年12月末				25年9月末	
	158.1円	156.5円				148.9円	
北米	3,629	4,284	654	18.0%	19.2%	3,720	109.5%
PHLY	886	1,055	168	19.0%	20.3%	920	109.1%
DFG	1,286	1,884	597	46.5%	48.0%	1,510	118.7%
TMHCC	1,270	1,221	▲49	▲3.9%	▲2.9%	1,190	97.6%
欧州	377	400	23	6.1%	0.9%	360	105.1%
中南米	353	379	25	7.2%	▲3.7%	380	97.7%
アジア・オセアニア	310	▲165	▲476	▲153.4%	▲167.0%	260	▲70.8%
中東・アフリカ	30	30	▲0	▲1.4%	▲9.9%	40	69.1%
損保計	**4,642**	**4,892**	250	5.4%	4.1%	**4,710**	98.4%
生保	**▲440**	**▲287**	153	-	-	**▲210**	-
Pure	**380**	**432**	52	13.8%	15.0%	**400**	102.8%
合計	**4,284**	**4,739**	455	10.6%	9.5%	**4,610**	97.0%

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

International事業②：事業別利益

JGAAP

TOKIO MARINE

【2025年度のポイント】

- 北米（主要3社の詳細はP.13～15参照）

  PHLY：　好調な保険引受等により、過去最高益を記録

  DFG：　好調な保険引受とインカム収益、CREローンを中心としたキャピタルロスの減少等により増益

  TMHCC：外貨間為替の影響（▲約150億円）を主因に減益となったが、当該影響を除いた保険引受や資産運用は引続き好調

- 欧州
  外貨間為替の影響（▲約40億円）があるものの、損害率が良好に推移し、増益

- 中南米
  価格競争の激化等を背景に、非常に好調だった昨年対比では減益（除く為替）となったものの、規律あるU/Wを徹底し、高い収益性を維持

- アジア・オセアニア
  マレーシアや台湾では好調な保険引受により増益となったが、豪州Greensill訴訟に係るリザーブ積増し等により全体では減益

- Pure
  堅調なトップライン成長によるフィー収入の増加により、増益

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

International事業③：決算概要（PHLY）

JGAAP

TOKIO MARINE

■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2024年度実績	2025年度実績	前年増減	前年増減率	（参考）前年増減率（除く為替*2）
適用為替レート（ドル/円）	24年12月末 158.1円	25年12月末 156.5円			
正味収入保険料	6,560	6,986	425	6.5%	7.6%
既経過保険料	6,388	6,710	321	5.0%	6.1%
発生保険金	3,936	4,099	163	4.2%	5.2%
自然災害	359	323	▲ 36	▲10.0%	▲9.1%
事業費	2,003	2,096	93	4.6%	5.7%
保険引受利益	449	519	70	15.7%	16.9%
資産運用等損益	747	811	63	8.5%	9.6%
インカム損益	1,030	989	▲ 40	▲4.0%	▲3.0%
キャピタル損益	▲ 167	▲ 46	121	-	-
事業別利益	886	1,055	168	19.0%	20.3%
損害率*1	61.6%	61.1%	▲0.5pt	-	-
事業費率*1	31.4%	31.2%	▲0.1pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	93.0%	92.3%	▲0.6pt	-	-

*1: 分母は既経過保険料
*2: 円換算時の為替の影響を控除

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

International事業④：決算概要（DFG）

JGAAP

TOKIO MARINE

主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2024年度実績	2025年度実績	前年増減	前年増減率	（参考）前年増減率（除く為替*2）
適用為替レート（ドル/円）	24年12月末	25年12月末			
	158.1円	156.5円			
正味収入保険料	6,358	6,589	231	3.6%	4.7%
既経過保険料	6,198	6,519	321	5.2%	6.3%
発生保険金	3,993	4,250	257	6.4%	7.5%
自然災害	-	-	-	-	-
事業費	1,856	1,869	12	0.7%	1.7%
保険引受利益	347	399	51	14.8%	16.0%
資産運用等損益	1,507	1,939	431	28.6%	29.9%
インカム損益	4,709	4,943	234	5.0%	6.1%
キャピタル損益	▲ 1,046	▲ 283	762	-	-
事業別利益	1,286	1,884	597	46.5%	48.0%
損害率*1	64.4%	65.2%	0.8pt	-	-
事業費率*1	30.0%	28.7%	▲1.3pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	94.4%	93.9%	▲0.5pt	-	-

＜インカム損益＋キャピタル損益＝資産運用等損益にならない理由について＞

- 左表に記載されない項目として、その他経常損益があるため
- その他経常損益の大宗は年金ビジネスにかかる調達コスト

セグメント別正味収入保険料

（単位：億円）

	2024年度実績	2025年度実績	前年増減	前年増減率	（参考）前年増減率（除く為替*2）
適用為替レート（ドル/円）	24年12月末	25年12月末			
	158.1円	156.5円			
損保	3,035	3,166	131	4.3%	5.4%
生保	3,322	3,422	100	3.0%	4.1%
合計	6,358	6,589	231	3.6%	4.7%

セグメント別損害率*1

	2024年度実績	2025年度実績	前年増減
損保	61.8%	66.2%	4.4pt
生保	66.8%	64.3%	▲2.5pt
合計	64.4%	65.2%	0.8pt

*1: 分母は既経過保険料
*2: 円換算時の為替の影響を控除

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

International事業⑤：決算概要（TMHCC）

JGAAP

TOKIO MARINE

主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2024年度実績	2025年度実績	前年増減	前年増減率	（参考）前年増減率（除く為替*2）
適用為替レート（ドル/円）	24年12月末 158.1円	25年12月末 156.5円			
正味収入保険料	9,056	9,197	141	1.6%	2.6%
既経過保険料	8,994	9,174	180	2.0%	3.1%
発生保険金	5,538	5,556	18	0.3%	1.4%
自然災害	233	161	▲ 72	▲31.0%	▲30.3%
事業費	2,350	2,498	148	6.3%	7.4%
保険引受利益	910	727	▲ 182	▲20.1%	▲19.2%
外貨間為替損益(ドル対ポンド・ユーロ)	56	▲ 144	▲ 200	▲358.0%	▲360.8%
保険引受利益(外貨間為替影響控除後)	854	872	18	2.1%	3.2%
資産運用等損益	714	775	61	8.5%	9.7%
インカム損益	768	779	11	1.4%	2.5%
キャピタル損益	▲ 13	32	46	-	-
事業別利益	1,270	1,221	▲ 49	▲3.9%	▲2.9%
損害率*1	61.6%	60.6%	▲1.0pt	-	-
事業費率*1	26.1%	27.2%	1.1pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	87.7%	87.8%	0.1pt	-	-

＜既経過保険料-発生保険金-事業費＝保険引受利益にならない理由について＞

- 外貨間為替損益の影響に加え、左表に記載されない項目として、持株会社の経費等があるため

セグメント別正味収入保険料

（単位：億円）

	2024年度実績	2025年度実績	前年増減	前年増減率	（参考）前年増減率（除く為替*2）
適用為替レート（ドル/円）	24年12月末 158.1円	25年12月末 156.5円			
北米損保	2,987	2,893	▲93	▲3.1%	▲2.1%
傷害・医療	2,994	3,216	221	7.4%	8.5%
米国外	3,071	3,082	11	0.4%	1.4%
合計	9,056	9,197	141	1.6%	2.6%

セグメント別損害率*1

	2024年度実績	2025年度実績	前年増減
北米損保	64.0%	57.1%	▲6.9pt
傷害・医療	75.9%	81.3%	5.3pt
米国外	41.4%	39.7%	▲1.7pt
合計	61.6%	60.6%	▲1.0pt

*1: 分母は既経過保険料
*2: 円換算時の為替の影響を控除

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

Japan P&C事業①：決算概要（TMNF）

JGAAP

TOKIO MARINE

- **事業別利益は、自動車保険におけるロスコストの上振れや円安に伴う外貨建支払備金の積増しの影響の一方、国内自然災害の減少やインカム増加により、11月予想対比＋212億円の1,732億円で着地**
- **対前年では、上記に加えて自動車保険・火災保険の商品・料率改定効果の発現等により+462億円の増益**

（単位：億円）

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年増減	2025年度 通期予想（11月公表）
保険引受利益	**969**	**477**	▲492	**1,020**
（保険引受利益：除く①~⑥）	**1,959**	**1,847**	▲112	**2,455**
正味収入保険料（民保）	23,281	24,025	744	24,292
既経過保険料（民保）*1	23,136	23,980	844	24,094
発生保険金（民保）*2	▲14,923	▲15,400	▲476	▲15,033
①国内自然災害	▲1,159	▲555	604	▲1,030
②外貨建支払備金積増/積減	43	▲254	▲297	15
上記以外	▲13,806	▲14,590	▲783	▲14,019
事業費（民保）	▲7,358	▲7,547	▲188	▲7,619
③異常危険準備金積増/積減	169	▲445	▲615	▲299
自動車	782	252	▲529	251
火災	▲455	▲482	▲27	▲490
④自然災害責任準備金積増/積減	-	-	-	-
⑤危険準備金積増/積減	▲44	▲102	▲58	▲122
⑥初年度収支残負担*3	0	▲11	▲12	0
資産運用等損益	**10,647**	**8,799**	▲1,848	**7,374**
経常利益	**11,605**	**9,308**	▲2,297	**8,430**
特別損益	**▲127**	**▲119**	8	**▲117**
当期純利益	**9,497**	**7,311**	▲2,185	**6,530**
事業別利益への組替	**▲8,227**	**▲5,578**	2,648	**▲5,010**
事業別利益	**1,269**	**1,732**	462	**1,520**

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

*1: 自然災害責任準備金積増を除く
*2: 損害調査費を含む
*3: 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

保険引受利益　※数字は全て税前

（国内自然災害・各種準備金等の影響を控除したベース）

↘ 以下の要因等により、11月予想を▲608億円下回って着地

- ↗ 火災保険・新種保険における発生保険金の減少（合計で+約330億円）
- ↘ 自動車保険の損害率悪化（▲約230億円）
- ↘ 豪州Greensill訴訟に係るリザーブ積増し*4

事業別利益　※数字は全て税後

↗ 上記に加え、以下要因等により11月予想を＋212億円上回って着地

- ↗ 国内自然災害の減少（+約340億円）
- ↗ 堅調なインカム収益（+約80億円）
- ↘ 円安*5に伴う外貨支払備金の積増し（▲約190億円）

*4: 海外源泉契約のため事業別利益からは控除される
*5: 11月予想＝25年9月末レート（148.88円/USD）、4Q実績＝26年3月末レート（159.88円/USD）

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

Japan P&C事業②：正味収入保険料（TMNF）

JGAAP

TOKIO MARINE

- **新種保険の下振れ等により、11月予想をやや下回る2兆4,025億円（民保計）で着地**
- **対前年では、自動車保険・火災保険の商品・料率改定効果の発現等により+3.2%の増収**

（単位：億円）

	2024年度実績	2025年度実績	前年増減	前年増減率	2025年度通期予想（11月公表）
火災	4,446	4,690	244	5.5%	4,852
海上	907	916	9	1.0%	885
傷害	1,995	2,056	60	3.0%	2,054
自動車	11,741	12,321	580	4.9%	12,369
自賠責	1,904	1,935	31	1.6%	1,915
その他新種	4,192	4,042	▲150	▲3.6%	4,132
合計	**25,188**	**25,963**	775	3.1%	**26,210**
内：民保合計	**23,281**	**24,025**	744	3.2%	**24,292**

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

- 火災
  - ↘ グループ再保険の影響により11月予想を下回って着地*
- 海上
  - ➔ 11月予想通りに着地
- 傷害
  - ➔ 11月予想通りに着地
- 自動車
  - ➔ 商品・料率改定効果が順調に発現し、11月予想通りに着地
- 自賠責
  - ➔ 11月予想通りに着地
- その他新種
  - ↘ 建設業における着工件数の減少等により、11月予想を下回って着地

*：当該グループ再保険の影響は連結では消去される

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

Japan P&C事業③：発生保険金（TMNF）

JGAAP

TOKIO MARINE

- **11月予想対比では、国内自然災害による支払いが減少した一方で、豪州Greensill訴訟に係るリザーブ積増しを主因に、+366億円で着地**
- **対前年では、上記に加えて、円安に伴う外貨建支払備金積増しの増加*1（＋297億円）等により、+476億円の増加**

（単位：億円）

	2024年度 実績	国内自然災害*2	2025年度 実績	国内自然災害*2	前年増減	前年増減率	2025年度 通期予想（11月公表）	前年増減率
火災	2,362	597	1,915	403	▲447	▲18.9%	2,444	3.4%
海上	642	15	652	0	10	1.6%	539	▲16.0%
傷害	1,216	-	1,219	-	3	0.3%	1,239	1.8%
自動車	8,137	525	8,321	128	184	2.3%	8,212	0.9%
その他新種	2,564	21	3,290	21	726	28.3%	2,598	1.3%
合計	**14,923**	1,159	**15,400**	555	476	3.2%	**15,033**	0.7%

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

- 火災
  - ↗ 国内自然災害の減少（▲373億円）
  - ↗ 海外源泉契約のリザーブ取り崩し*3（▲約80億円）
  - ↘ 円安に伴う外貨建支払備金の積増し増加*4（+約60億円）
- 海上
  - ↘ 大口事故の影響等により、11月予想を上回って着地
- 傷害
  - ➔概ね11月予想通りに着地
- 自動車
  - ↘ 保険金単価・事故頻度の上振れにより、11月予想を上回って着地

	4Q実績（対前年・通期）	11月予想（同左）
事故頻度	▲0.5%弱	▲1%
保険金単価（車両・対物）	+7%	+6%

- その他新種
  - ↘ 豪州Greensill訴訟に係るリザーブ積増し*3等により、11月予想を上回って着地

*1: 24Q4実績▲43億円（23Q4→24Q4では1.89円円高進行）、25Q4実績＋254億円（24Q4→25Q4では10.36円円安進行）
*2: 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。
*3: 海外源泉契約に係る発生保険金であり、事業別利益からは控除される
*4: 11月予想＝25年9月末レート（148.88円/USD）、4Q実績＝26年3月末レート（159.88円/USD）

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

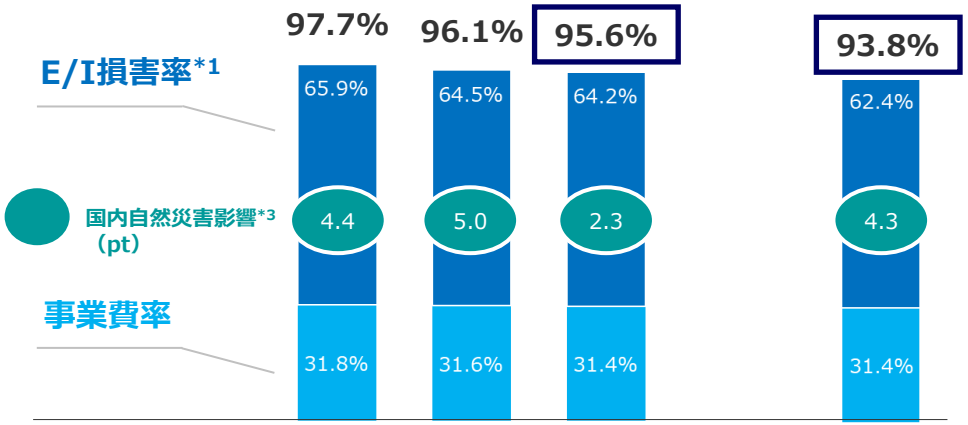
Japan P&C事業④：コンバインド･レシオ（TMNF）

JGAAP

TOKIO MARINE

- **E/I損害率は、発生保険金の増加により11月予想を上回り、事業費率は、11月予想通りに着地。その結果、コンバインド･レシオは、11月予想を上回って着地**
- **対前年では、国内自然災害の減少等によりE/I損害率が低下し、コンバインド･レシオは低下**

コンバインド･レシオ（民保E/Iベース）



（単位：億円）

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	前年増減	2025年度通期予想（11月公表）
正味収入保険料	**22,194**	**23,281**	**24,025**	744	**24,292**
既経過保険料*2	**22,311**	**23,136**	**23,980**	844	**24,094**
発生保険金*1	**14,705**	**14,923**	**15,400**	476	**15,033**
事業費	**7,066**	**7,358**	**7,547**	188	**7,619**
内：社費	2,507	2,686	2,817	130	2,867
内：代理店手数料	4,559	4,671	4,730	58	4,751

*1: 損害調査費を含む
*2: 自然災害責任準備金積増を除く
*3: 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。
23年度実績についても、同一の定義で記載

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

- E/I損害率
  - ↘ 国内自然災害が少なかった一方、豪州Greensill訴訟に係るリザーブ積増しや、自動車保険の損害率悪化等により、11月予想を上回って着地
- 事業費率
  - ➔社費率（11.7%）、手数料率（19.7%）ともに、概ね11月予想通りに着地
- コンバインド･レシオ
  - ↘ 上記要因により、11月予想を上回って着地

E/I損害率*1,4

	2024年度実績	2025年度実績	前年増減	2025年度通期予想（11月公表）
火災	51.1%	40.2%	▲ 10.9pt	50.9%
海上	71.0%	72.1%	1.1pt	61.1%
傷害	61.5%	60.1%	▲ 1.3pt	61.0%
自動車	70.0%	68.5%	▲ 1.4pt	67.4%
その他新種	64.1%	79.4%	15.3pt	62.0%
民保合計	**64.5%**	**64.2%**	▲ 0.3pt	**62.4%**

*4: 国内自然災害および為替の影響を除いた損害率は以下の通り
（火災） 24年4Q：38.4%、25年4Q：30.5%、11月予想：34.8%
（自動車） 24年4Q：65.5%、25年4Q：67.5%、11月予想：65.6%
（その他新種） 24年4Q：64.2%、25年4Q：74.8%、11月予想：61.4%

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

Japan P&C事業⑤：資産運用等損益（TMNF）

JGAAP

TOKIO MARINE

- **インカム、キャピタルともに、11月予想を上回って着地**
- **対前年では、海外子会社および政策株式の配当金、政策株式売却益の減少等により▲1,848億円の減益**

（単位：億円）

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年増減	2025年度 通期予想 (11月公表)
資産運用等損益	**10,647**	**8,799**	▲ 1,848	7,374
資産運用損益	**11,167**	**9,386**	▲ 1,781	7,946
ネット利息及び配当金収入	**3,972**	**3,108**	▲ 863	2,484
利息及び配当金収入	4,278	3,371	▲ 907	2,772
内国株式配当金	787	600	▲ 186	595
外国株式配当金	2,603	1,805	▲ 798	1,338
内国債券インカム	136	159	22	161
外国債券インカム	15	17	2	17
内国その他インカム*1	37	17	▲ 19	12
外国その他インカム*2	446	498	51	445
積立保険料等運用益振替	▲ 306	▲ 262	43	▲ 287
売却損益等計（キャピタル）	**7,195**	**6,277**	▲ 917	5,461
有価証券売却損益	7,741	6,686	▲ 1,055	5,908
有価証券評価損	▲ 4	▲ 11	▲ 7	-
内国株式評価損	▲ 4	-	4	-
外国証券評価損	-	-	-	-
金融派生商品損益	▲ 685	▲ 964	▲ 279	▲ 568
為替差損益	136	561	425	122
その他	7	6	▲ 1	▲ 1
その他経常収益・費用等	**▲ 520**	**▲ 587**	▲ 67	▲ 571

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

*1: 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

*2: 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

– ネット利息及び配当金収入（インカム）

↗ 海外子会社からの配当金上振れを主因に、
11月予想を上回って着地

– 売却損益等計（キャピタル）

↗ 政策株式売却額は7,456億円（11月予想対比＋約850億円）、
売却益は約6,697億円（同＋約760億円）と、
11月予想を上回って着地
※2月予想対比では、売却額は+約230億円、
売却益は＋約200億円

➔ ヘッジコストは概ね計画通り（4Q実績：▲約450億円）

➔ 11月予想時点からの円安進行による「金融派生商品費用」の
増加は、「為替差益」の増加と概ね相殺される

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

Japan Life事業：決算概要（AL）

JGAAP

TOKIO MARINE

- **新契約年換算保険料は、競争激化に伴う販売下振れを主因に、11月予想を下回って着地**
- **事業別利益は、トップライン下振れによる初年度負担の減少等により、11月予想を上回って着地**

（単位：億円）

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年 増減	前年 増減率	2025年度 通期予想（11月公表）
新契約年換算保険料	**452**	**448**	▲3	▲0.9%	**550**
保有契約年換算保険料	**7,635**	**7,454**	▲181	▲2.4%	**7,620**
経常収益※	**15,146**	**20,807**	5,660	37.4%	**11,980**
保険料等収入	7,644	8,733	1,089	14.3%	8,700
当期純利益	**482**	**114**	▲367	▲76.3%	**110**
経常利益	**244**	**214**	▲29	▲12.1%	**260**
(-) キャピタル損益※	▲1,957	▲3,549	▲1,591	-	▲650
(-) 臨時損益※	1,803	3,234	1,431	79.4%	640
基礎利益	**398**	**529**	130	32.7%	**270**
事業別利益	**419**	**571**	151	36.2%	**470**
（ご参考）					
新契約価値	**485**	**354**	▲131	▲27.0%	**470**

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

- 新契約年換算保険料
  - ↘ 競争激化に伴う販売下振れにより、▲101億円下振れ（9月の新商品は堅調に推移）
- 事業別利益
  - ↗ トップライン下振れに伴う初年度負担の減少を主因に、+101億円上振れ

※経常収益、キャピタル損益および臨時損益が11月予想から大きく変動しているのは、2026年3月に追加で実行したブロック出再によるもの（なお、事業別利益への影響は限定的）

- 新契約価値
  - ↘ トップライン下振れ等により、▲115億円下振れ

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

2026年度 通期業績予想（IFRS）

- Group …… P. 23
- International事業 …… P. 25
- Japan P&C事業 …… P. 30
- Japan Life事業 …… P. 35
- Solution事業 …… P. 39

<ご参考>

為替レート（ドル／円）	
25年度実績	26年度予想
150.66円 （期中平均為替レート）	159.88円 （26年3月末レート）

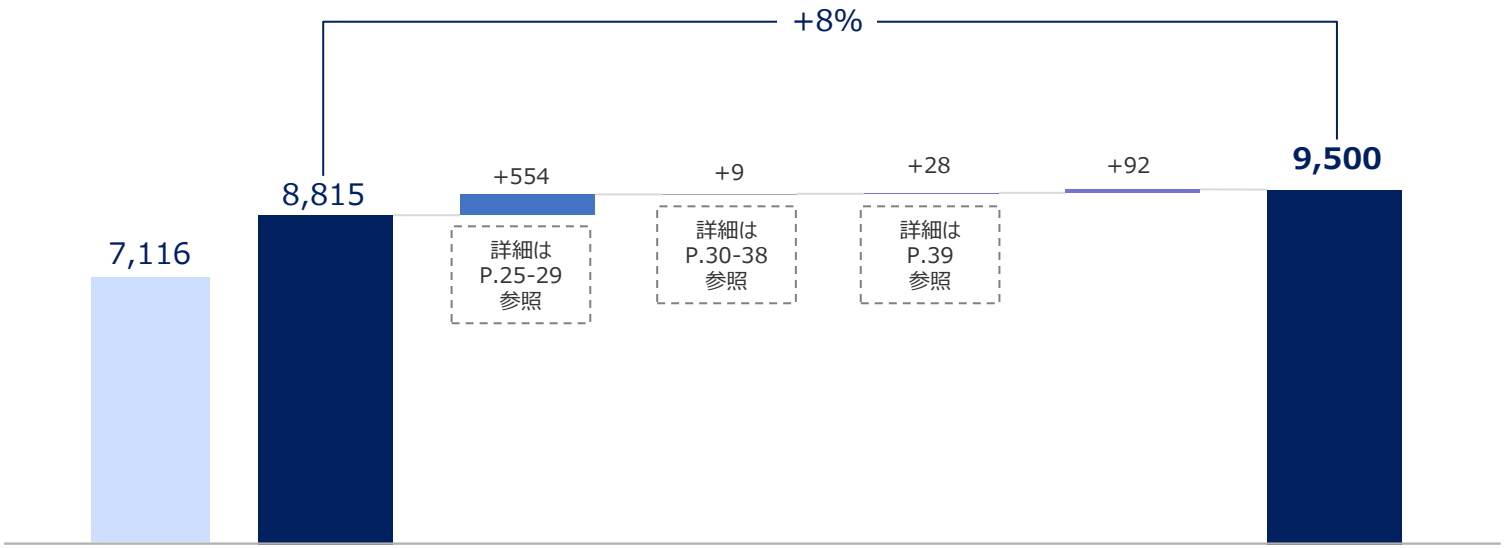
Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

IFRS

TOKIO MARINE

Group（修正純利益）：各事業の基調は引続き強い

■修正純利益（億円）



	International	Japan	Solution	その他
2026E	**6,340**	**3,050**	**170**	**▲60**
2025	5,785	3,040	141	▲152

Japan P&C	Japan Life
2,230	**820**
2,347	693

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

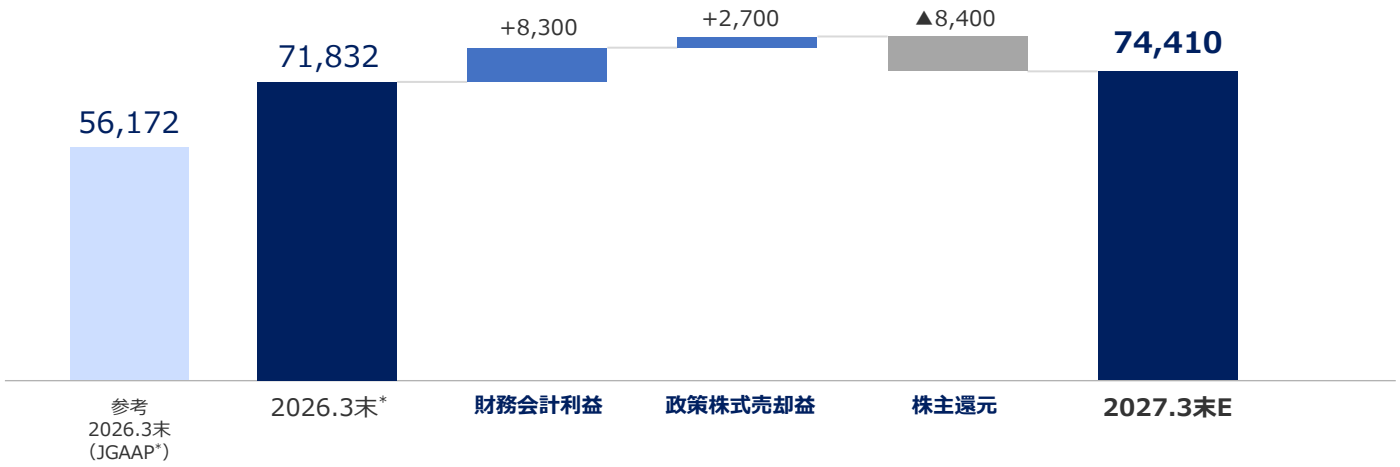
*：2025実績におけるIFRS移行による影響の詳細は、当社HP掲載の『グループ決算データ集（IFRS）』を参照

IFRS

TOKIO MARINE

Group（修正純資産）：利益の積み上がりにより拡大

■修正純資産（億円）



Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

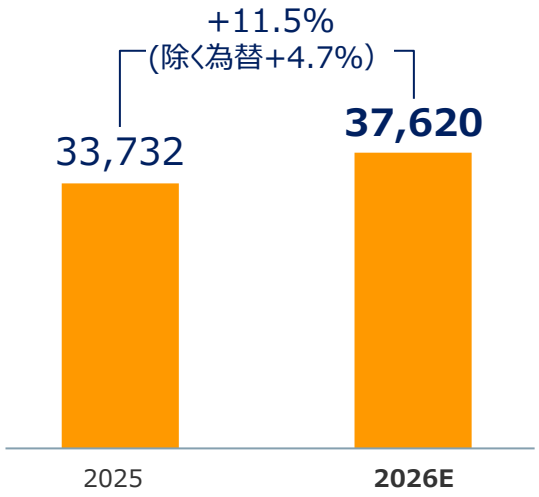
*：2026.3末残高におけるIFRS移行による影響の詳細は、当社HP掲載の『グループ決算データ集（IFRS）』を参照

IFRS

TOKIO MARINE

International（トップライン）：引受規律を堅持しつつ、+4.7%（除く為替）の増収を見込む

■正味収入保険料（億円）



	2025	2026E	YoY (除く為替)
International合計	33,732	**37,620**	**+11.5% (+4.7%)**
North America	23,463	25,670	+9.4% (+3.1%)
うち、Specialty P&C ライン*1	16,922	18,590	+9.8% (+3.5%)
うち、Employee Benefits ライン*2	6,540	7,080	+8.2% (+2.0%)
EMEA	2,718	3,110	+14.4% (+8.5%)
LATAM	3,684	4,420	+19.9% (+7.9%)
APAC	3,335	3,790	+13.6% (+7.4%)

- North America

  Specialty P&C ライン*1　　：規律あるU/Wのもと、引受拡大を通じ、増収を見込む
  Employee Benefits ライン*2：着実なレートアップ等により増収を見込む

- EMEA　新規引受の拡大等により、増収を見込む
- LATAM　主力の自動車保険の引受拡大等により、増収を見込む
- APAC　タイやマレーシアの好調等により、増収を見込む

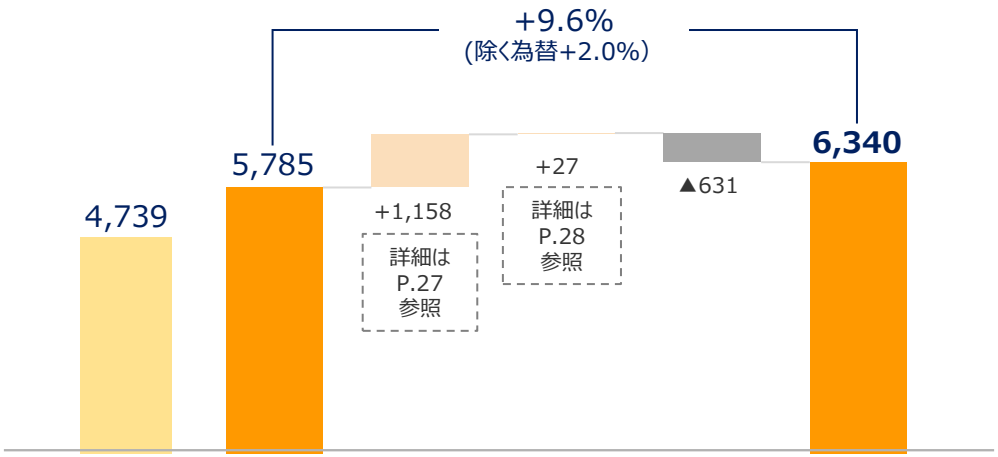
*1: PHLY、TMHCC（傷害・医療保険を除く）、SNCC等で引き受けているSpecialty保険。Pureは含まない
*2: RSLにおける企業向け従業員福利厚生保険及びTMHCCにおける傷害・医療保険
（上記全ての注については、P.27も同様）

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

IFRS

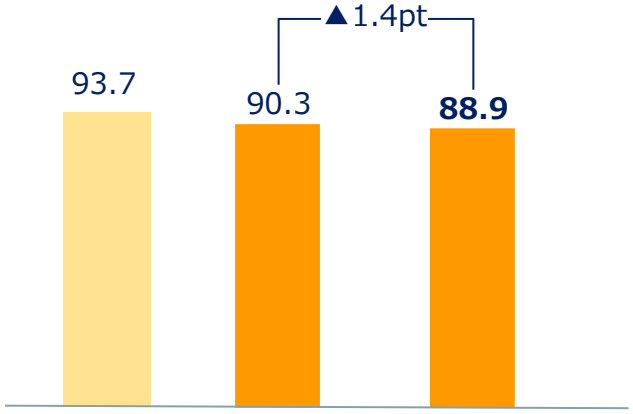
International（ボトムライン）：堅調な保険引受を主因に、+2.0%（除く為替）の増益を見込む

■修正純利益（億円）



2026E	**5,390**	**3,710**	**▲2,760**
2025	4,231	3,682	▲2,128

■C/R（%）



C/R	90.3	**88.9**
L/R	61.1	**59.6**
うち、割引効果	▲4.8	
うち、自然災害	1.0	2.3
うち、過年度リザーブ	1.6	
E/R	29.2	**29.3**

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

*: 2025実績におけるIFRS移行による影響の詳細は、当社HP掲載の『グループ決算データ集（IFRS）』を参照

IFRS

TOKIO MARINE

International（保険関連損益）：各地域でC/Rは90%前後と、高い収益性を引続き確保

（税前、億円）	保険関連損益			C/R			自然災害の影響*		
	2025	2026E	YoY（除く為替）	2025	2026E	YoY	2025	2026E	YoY
International合計	4,231	**5,390**	**+27.3%（+18.5%）**	90.3%	**88.9%**	**▲1.4pt**	1.0pt	**2.3pt**	**+1.2pt**
North America	3,894	**4,230**	**+8.6%（+2.4%）**	88.1%	**88.5%**	**+0.4pt**	1.2pt		
うち、Specialty P&C ライン	3,003	**3,080**	**+2.5%（▲3.3%）**	85.4%	**86.3%**	**+0.9pt**	1.7pt		
うち、Employee Benefits ライン	357	**460**	**+28.8%（+21.4%）**	95.3%	**94.3%**	**▲1.0pt**	-		
EMEA	202	**230**	**+13.8%（+8.6%）**	93.2%	**93.1%**	**▲0.0pt**	0.5pt		
LATAM	424	**590**	**+39.1%（+24.9%）**	88.7%	**87.5%**	**▲1.3pt**	-		
APAC	▲376	**350**	**-**	113.7%	**91.1%**	**▲22.6pt**	0.4pt		

- North America

  自然災害が少なかったことの反動はあるものの、各社の堅調な保険引受や前年実施したボルトオン買収の利益貢献（+約170億円）等により増益を見込む

- EMEA

  自然災害が少なかったことの反動はあるものの、規律ある引受の拡大等により増益を見込む

- LATAM

  規律ある引受拡大により、高い収益性を維持しつつ増益を見込む

- APAC

  タイの自動車保険の好調や豪州Greensill訴訟に係るリザーブ積増しの反動等により、増益を見込む

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

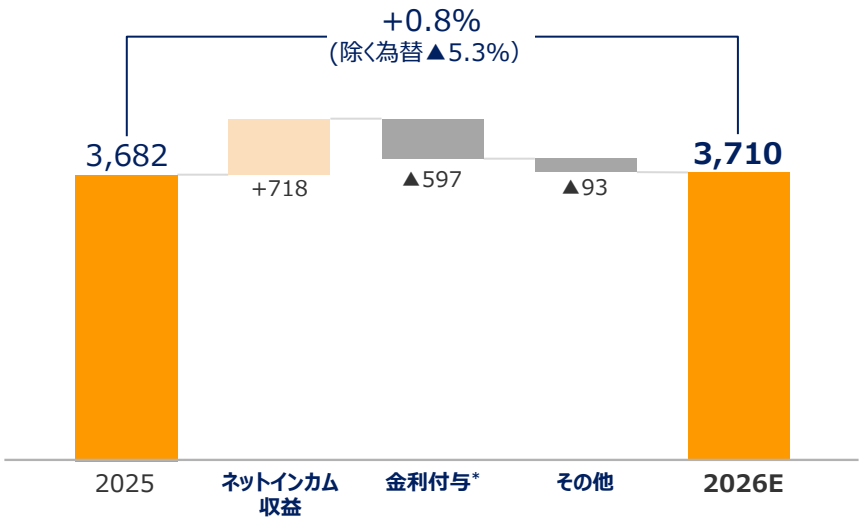
*: C/Rに与える影響

IFRS

TOKIO MARINE

International（金融関連損益）：クレジットスプレッドがタイトな環境の中でも、AUMの増加を主因にインカム収益は着実に拡大

■金融関連損益（修正純利益ベース、税前、億円）



2026E	**7,350**	**▲3,850**	**210**
2025	6,631	▲3,252	303

- ネットインカム収益

  AUMの増加を主因にインカム収益が拡大（詳細はP.29参照）

- 金利付与*

  堅調な引受拡大に伴う保険負債の拡大等を主因に増加

*：保険負債および投資契約負債等に対する金利付与（Unwind）による費用。投資契約負債については、当該負債に係る利息相当の費用を含む。

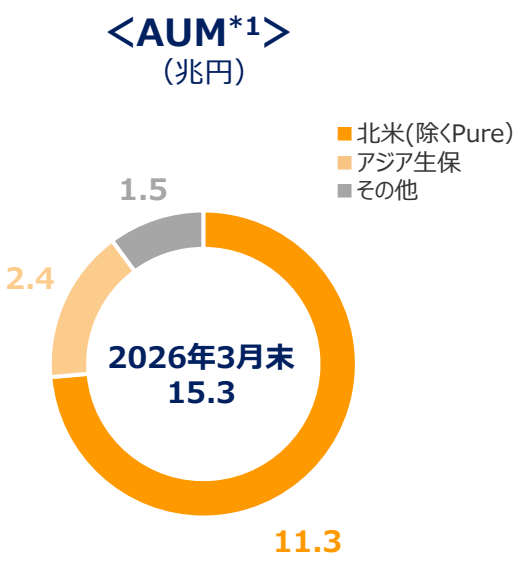
Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

IFRS

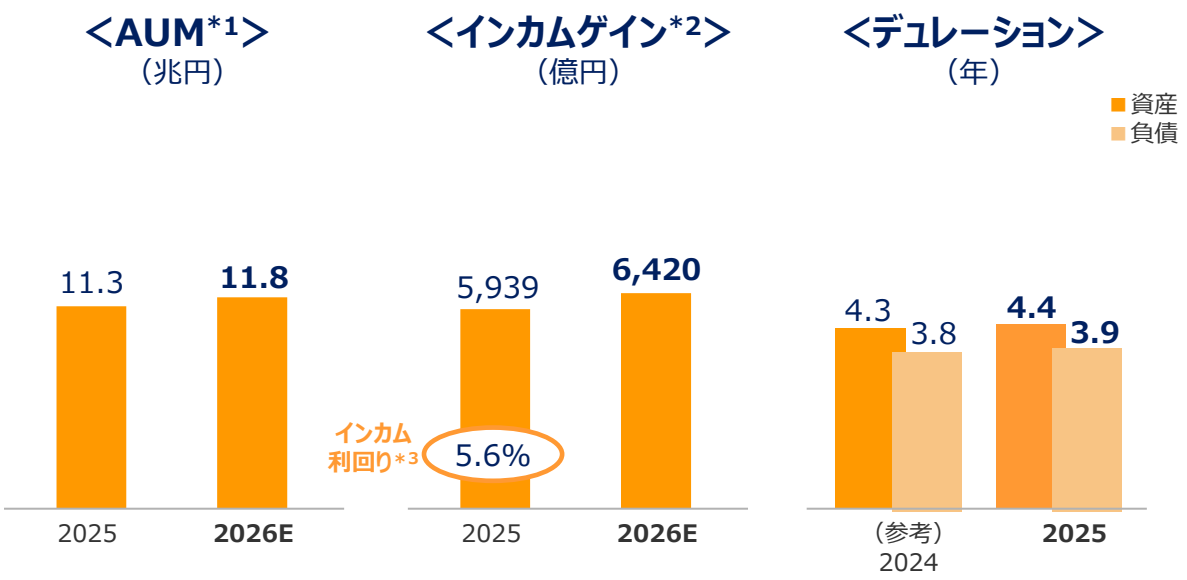
TOKIO MARINE

International（資産運用）：北米資産運用はAUM増加を背景に増益

■地域別の資産運用残高



■北米資産運用の主要KPI



*1: 25年度実績、26年度予想ともに26年3月末レート（159.88円/USD）
*2: 25年度実績＝期中平均レート（150.66円/USD）、26年度予想＝26年3月末レート（159.88円/USD）
*3: 簿価利回り

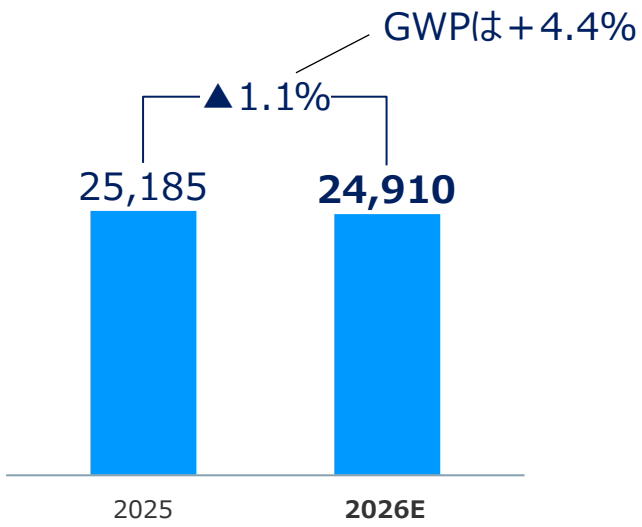
Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

IFRS

TOKIO MARINE

Japan P&C（トップライン）：ビジネスは堅調に拡大

■正味収入保険料（NWP）（民保計、億円）



			YoY
Japan P&C合計	25,185	**24,910**	**▲1.1%**
うち、自動車	13,519	13,700	+1.3%
うち、火災	4,652	4,260	▲8.4%
うち、Specialty*	7,013	6,960	▲0.8%

■ GWPは着実なレートアップ等により増収

- 自動車

  25年10月、26年10月のレートアップ効果の発現等により増収

- 火災

  前年の長期契約の満期到来件数が多かった反動等により減収

- Specialty*

  傷害保険の商品改定効果の発現や賠責等の新種保険の好調な販売等による増収

■ NWPは再保険スキーム変更の影響により微減

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

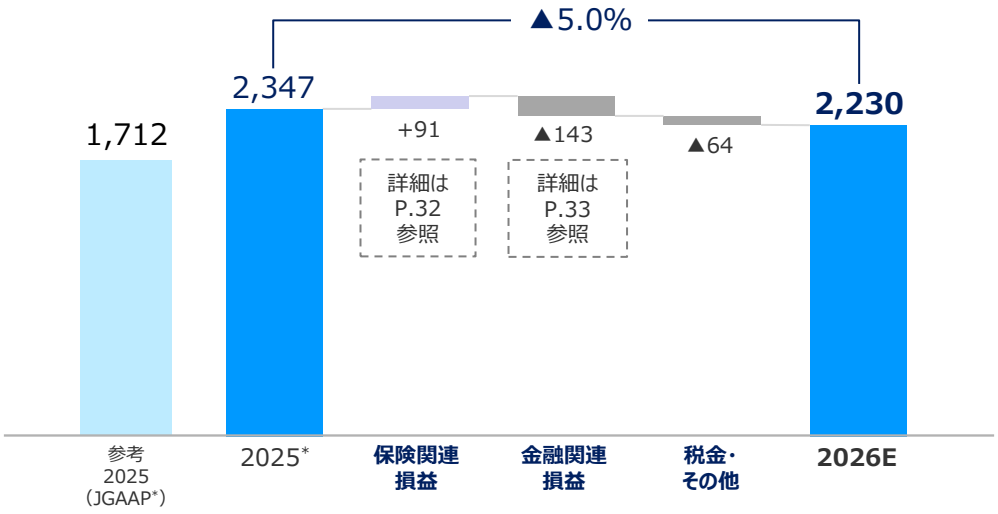
*：旧定義における、海上・傷害・その他新種の合算。以降同様。

IFRS

TOKIO MARINE

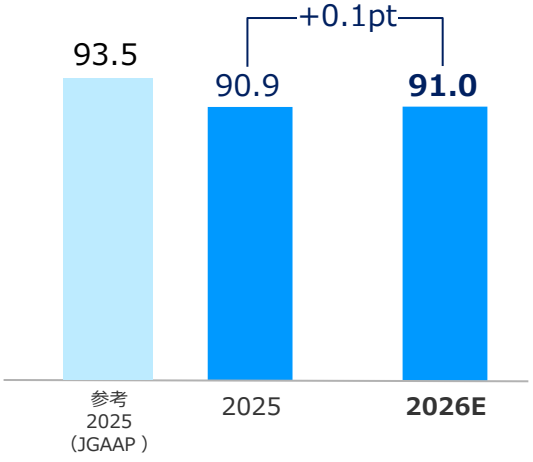
Japan P&C（ボトムライン）：保険関連損益は堅調も、政策株式売却に伴う配当金減少等により減益

■修正純利益（億円）



2026E	**2,660**	**570**	**▲1,000**
2025	2,568	713	▲935

■C/R（民保計、%）



C/R	90.9	**91.0**
L/R	63.4	**63.7**
うち、割引効果	▲0.5	
うち、自然災害	2.0	3.5
うち、過年度リザーブ	0.9	
E/R	27.5	**27.3**

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

*: 2025実績におけるIFRS移行による影響の詳細は、当社HP掲載の『グループ決算データ集（IFRS）』を参照

IFRS

TOKIO MARINE

Japan P&C（保険関連損益）：堅調な保険引受を主因に、3.6%の増益を見込む

（税前、民保計・億円）	保険関連損益			L/R			自然災害の影響*		
	2025	**2026E**	**YoY**	2025	**2026E**	**YoY**	2025	**2026E**	**YoY**
Japan P&C合計	2,568	**2,660**	**+3.6%**	63.4%	**63.7%**	**+0.3pt**	2.0pt	**3.5pt**	**+1.5pt**
自動車	176	**580**	**+229.5%**	67.8%	**66.1%**	**▲1.7pt**	1.0pt	**1.5pt**	**+0.5pt**
火災	1,513	**1,170**	**▲22.7%**	47.2%	**52.7%**	**+5.5pt**	7.3pt	**13.5pt**	**+6.2pt**
Specialty	878	**910**	**+3.6%**	67.1%	**66.8%**	**▲0.3pt**	0.3pt	**0.5pt**	**+0.2pt**

- 自動車

  自然災害が少なかったことの反動(▲約80億円)の一方、
  レートアップ効果の発現による収益改善等(＋約480億円)により増益

- 火災

  自然災害が少なかったことの反動(▲約370億円)等により減益

- Specialty

  海上保険や傷害保険の収益改善等(＋約80億円)により増益

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

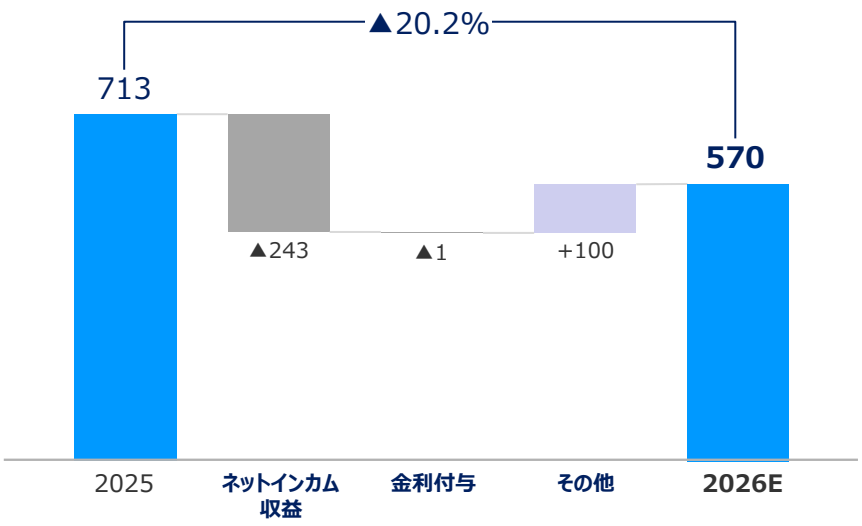
*: L/Rに与える影響

IFRS

TOKIO MARINE

Japan P&C（金融関連損益）：政策株式売却に伴う配当金減少等により減益

■金融関連損益（修正純利益ベース、税前、億円）



2026E	**1,230**	**▲330**	**▲330**
2025	1,473	▲328	▲430

- ネットインカム収益

  政策株式売却加速等に伴い配当金が減少

- 金利付与*

  前年度実績とほぼ横ばいを見込む

- その他

  前年度の、円安による外貨建支払備金積増の反動等により増加

*：保険負債に対する金利付与（Unwind）による費用

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

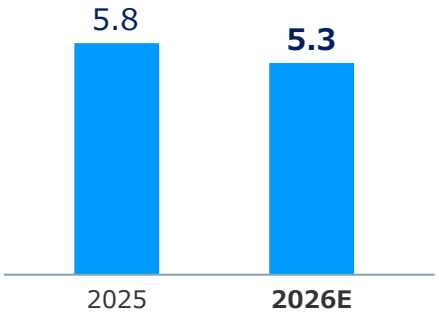
IFRS

TOKIO MARINE

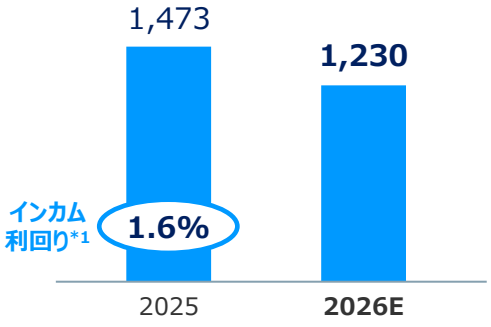
Japan P&C（資産運用）：政策株式売却に伴い、AUMおよび配当金は減少

■資産運用の主要KPI

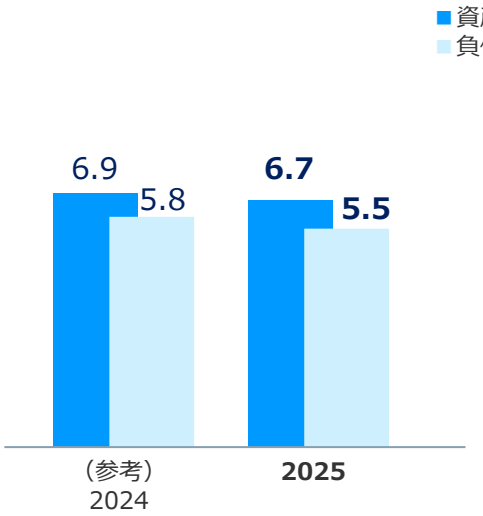
<AUM>（兆円）



<インカムゲイン>（億円）



<デュレーション*2>（年）



Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

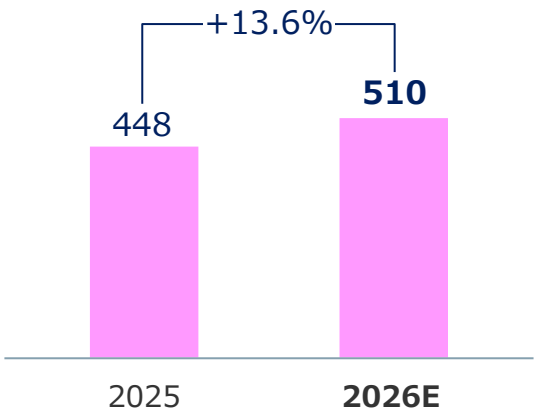
*1:TMNFのALM対応部分の債券簿価利回り　*2: TMNFのALM対応部分のデュレーション

IFRS

TOKIO MARINE

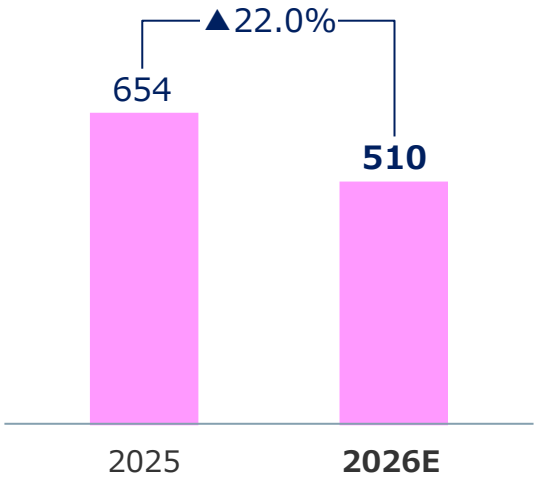
Japan Life（新契約）：ANPは増加するも、新契約費の増加を主因に新契約CSMは減少

■ANP（新契約年換算保険料、億円）



商品ラインアップを拡充し、コンサルティング販売を加速させることで、増収を見込む。

■新契約CSM（億円）



成長投資に伴うITコスト増加など、事業費の増加を主因に、対前年で減少を見込む。

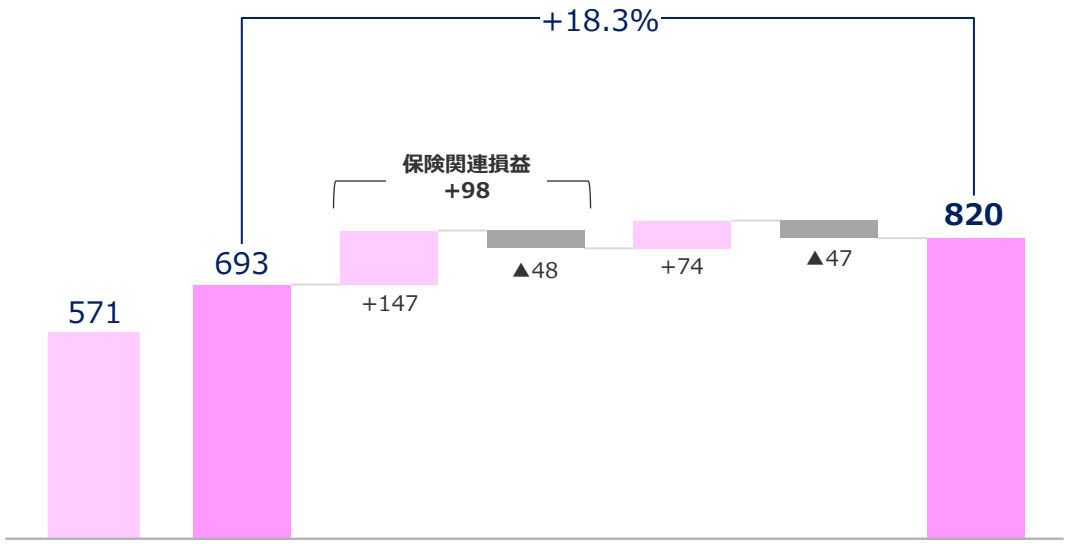
Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

IFRS

TOKIO MARINE

Japan Life（ボトムライン）：ブロック出再効果を主因に増益

■修正純利益（億円）



2026E	1,190	▲10	▲20	▲340
2025	1,042	38	▲94	▲292

– 保険関連損益

保有契約からの着実なCSM償却および、ブロック出再によるCSM償却の増加等により、増益を見込む

– 金融関連損益

国内債券の入替に伴う利回り向上および、為替ヘッジコストの減少により、増益を見込む

金融関連損益の内訳	ネットインカム収益	金利付与*2	その他の金融損益
2026E	890	▲700	▲210
2025	865	▲722	▲238
増減	+24	+22	+28

*1: 2025実績におけるIFRS移行による影響の詳細は、当社HP掲載の『グループ決算データ集（IFRS）』を参照
*2: 保険負債に対する金利付与（Unwind）による費用

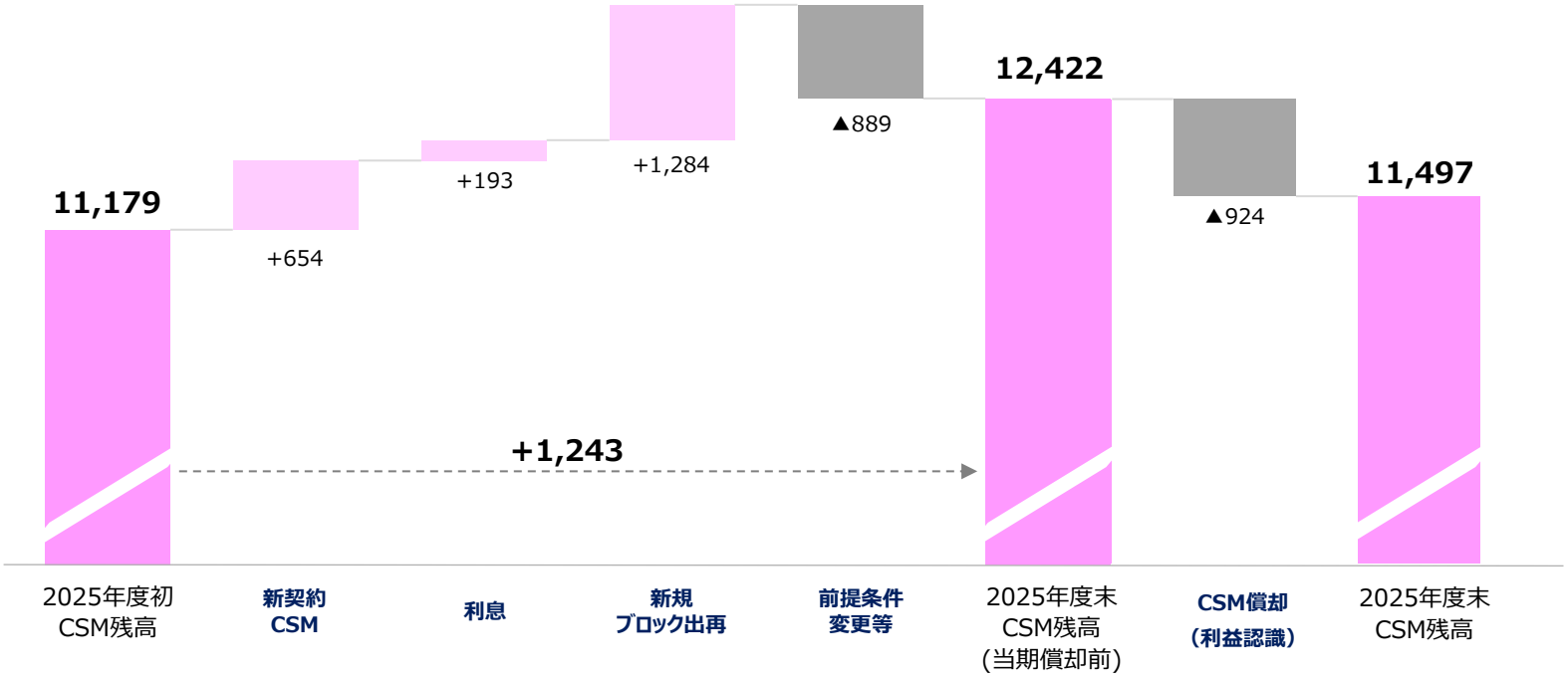
Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

IFRS

TOKIO MARINE

Japan Life（CSM）：ブロック出再を主因にCSMは増加

■ **CSM**（参考：2025年度実績、億円）



Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

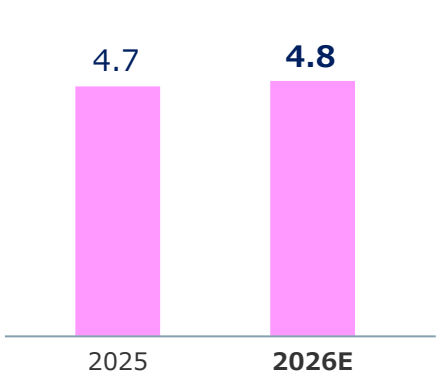
IFRS

TOKIO MARINE

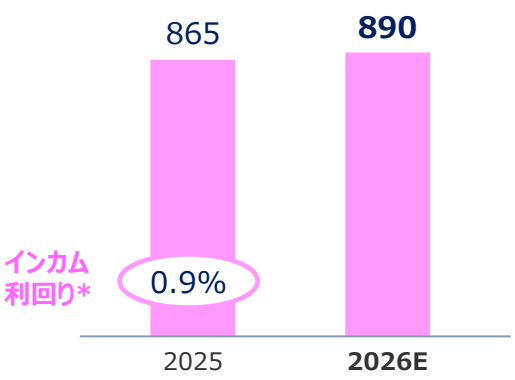
Japan Life（資産運用）：インカムゲインは増加。ALMによる金利リスクコントロールを継続

■資産運用の主要KPI（一般勘定）

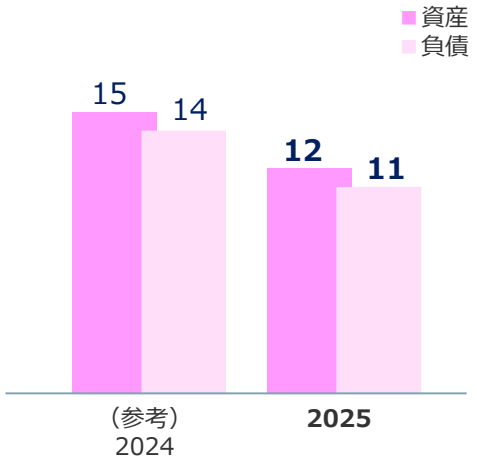
<AUM>（兆円）



<インカムゲイン>（億円）



<デュレーション>（年）



<純資産の金利感応度>（億円）

	2024	**2025**
円金利感応度（+10bps）	▲100	**▲50**

*：簿価利回り（ヘッジコスト考慮後）

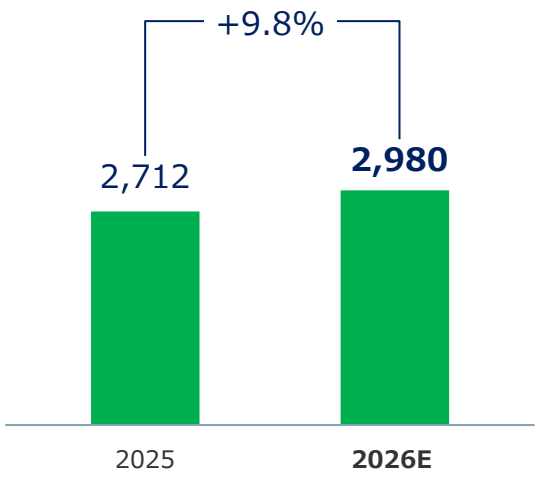
Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

IFRS

TOKIO MARINE

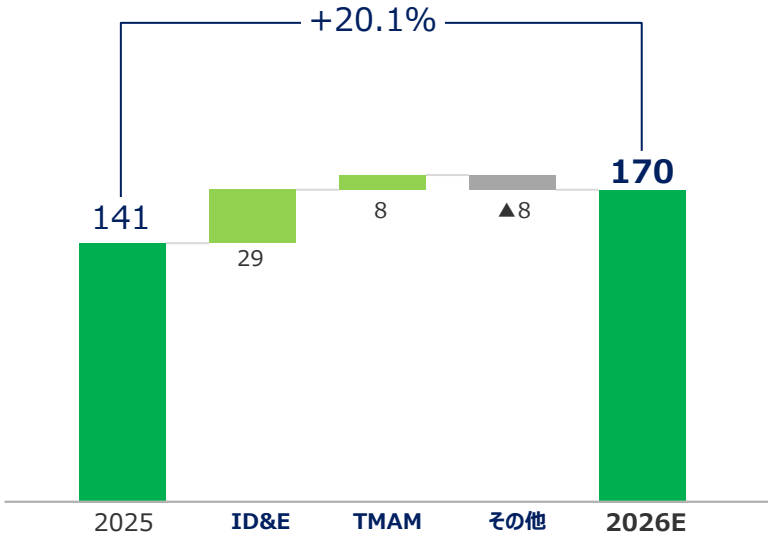
Solution：ID&Eの増収増益を主因に、売上高･修正純利益ともに増加

■売上高（億円）



	2025	2026E	YoY
ソリューション売上高	2,712	2,980	+10%
うち、ID&E	1,678	1,850	+10%
うち、TMAM	372	420	+13%

■修正純利益（億円）



	ID&E	TMAM	その他
2026E	100	60	10
2025	70	51	18

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

参考資料

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

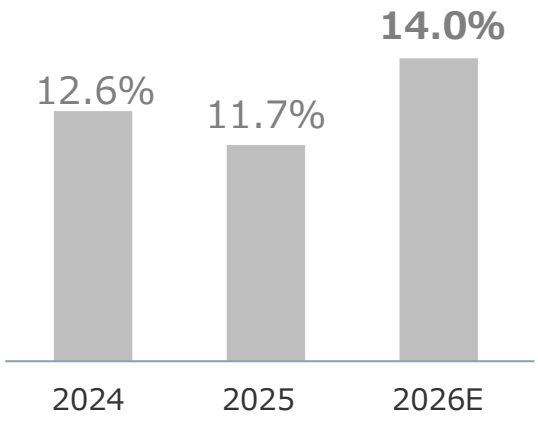
JGAAP IFRS

TOKIO MARINE

ROEのトラックレコード

■JGAAP（旧定義）ベース*1

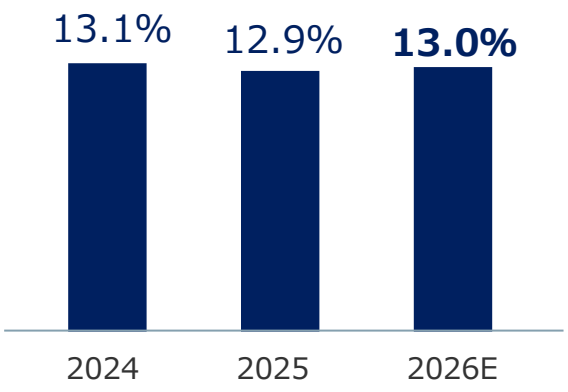
$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正純利益}}{\text{財務会計純資産} + \text{各種準備金} - \text{のれん・無形資産}}$$



（億円）	2024	2025	2026E
修正ROE	**12.6%**	**11.7%**	**14.0%**
修正純利益	**6,790**	**6,356**	**7,900**
修正純資産（平残）	**53,920**	**54,370**	**56,260**
期首残高	53,814	53,331	56,172
期末残高*2	54,032	55,412	56,350
（参考） 政策株式売却に伴う 修正純資産増加額*3	-	-	-

■IFRS（新定義）ベース

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正純利益}}{\text{財務会計純資産} - \text{含み損益}}$$



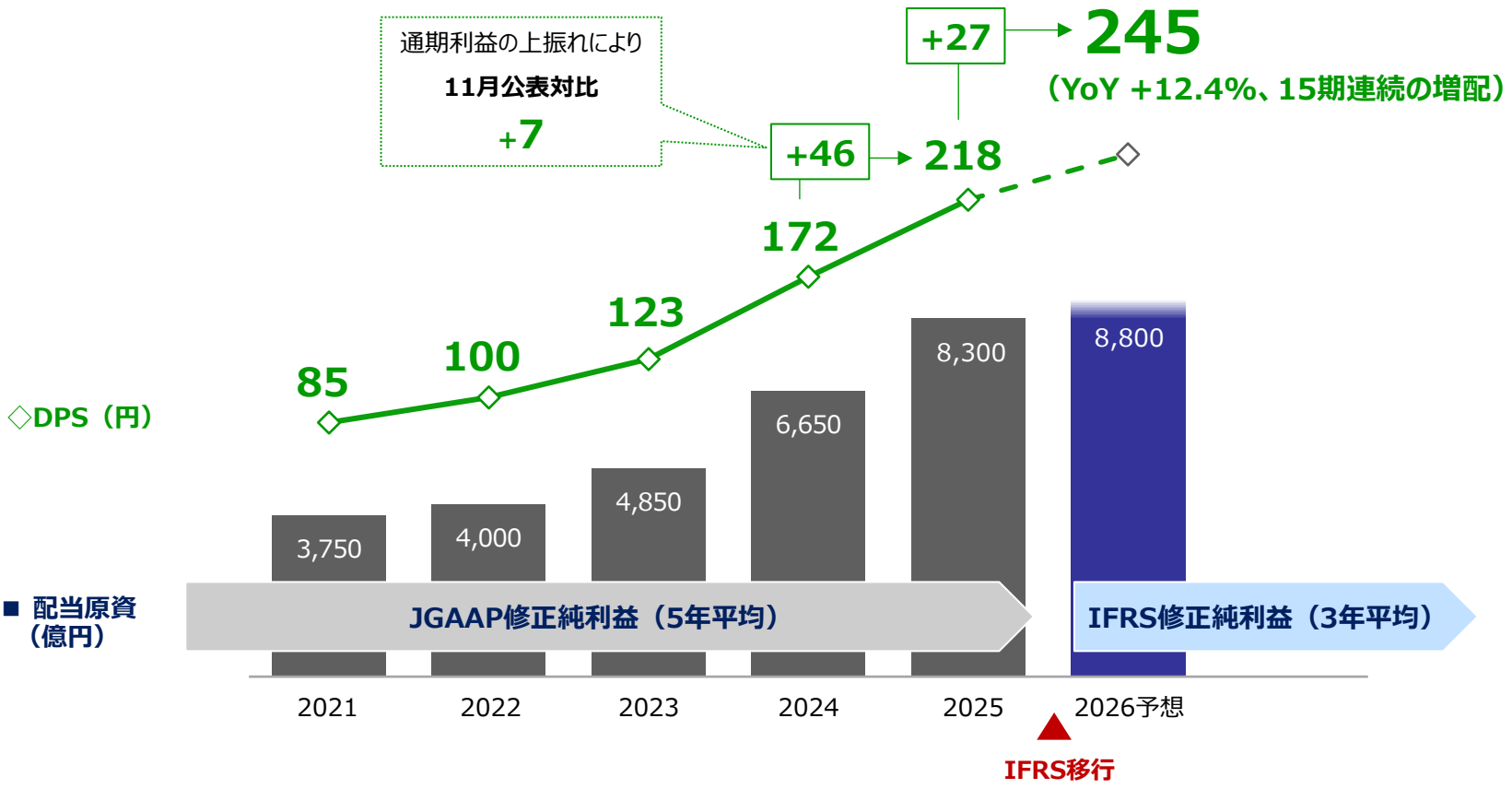
2024	2025	2026E
13.1%	**12.9%**	**13.0%**
8,120	**8,815**	**9,500**
62,047	**68,111**	**73,121**
59,702	64,391	71,832
64,391	71,832	74,410
+6,061	+4,932	+2,700

*1: 分子の修正純利益は、政策株式売却益を除き、自然災害や北米キャピタル損益等について、年初予想からの変動を控除したNormalizedベース。　*2: JGAAPはNormalizedベース
*3: JGAAP（旧定義）ベースでは、政策株式の含み益は元々修正純資産に含まれているため、売却に伴い修正純資産は変動しない。
IFRS（新定義）ベースでは、政策株式の含み益は修正純資産に含まれないため、売却に伴い含み益が実現すると、修正純資産が増加する

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

配当

- IFRS移行後の配当は、IFRS修正純利益（3年平均）を配当原資とし、配当性向は50%を原則とする。
- 2026年度DPSは、会計基準・KPI定義変更の端境期であり、従来との継続性も考慮し、+27円増配の245円（YoY+12.4%）とする。
- 引続き、「世界トップクラスのEPS Growthと整合的なDPS Growth」を実現していく。



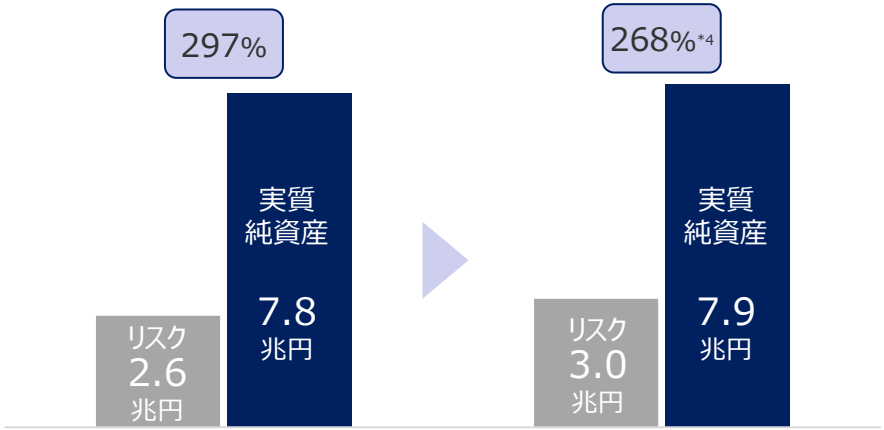
Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

ESRの推移と感応度

<新ESRの定義> リスク量計算の信頼水準：99.5%VaR　移動制約資本：控除しない　　<ESRのTarget>：190%以上

- グローバルピアとの比較可能性と、新資本規制[*1]との整合性を重視したもの[*2]
- 旧定義では、事業計画上の既存事業におけるリスクテイク拡大（新規事業やM&A等は含まない）を反映していたが、新定義では反映しない形に変更（新資本規制と同様の扱い）

ESR[*3]の推移



2025年9月		2026年3月
44,932円	日経平均株価	51,063円
2.96%	30年円金利	3.54%
0.74%	信用スプレッド	0.89%
271%	（ご参考）事業計画上のリスクテイク反映後	246%[*4]

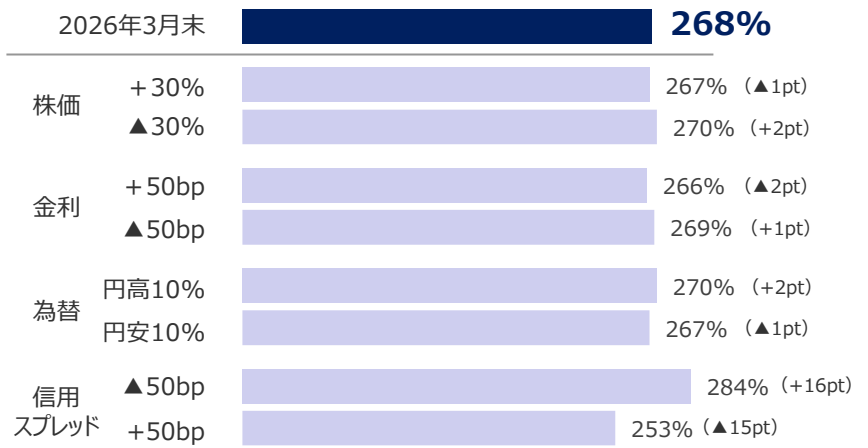
実質純資産増減要因

- ↗ 円安の影響
- ↗ 政策株式の株価上昇
- ↘ 事業投資（ボルトオンM&A）
- ↘ 米国信用スプレッドの拡大

リスク量増減要因

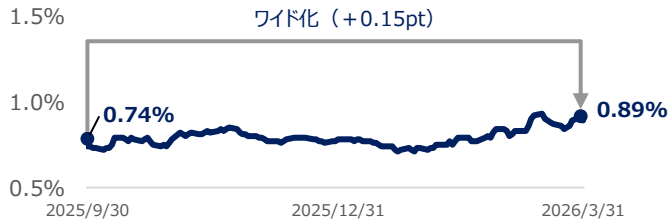
- ↗ 円安の影響
- ↗ 政策株式の株価上昇
- ↘ 政策株式の売却　等

ESRの感応度（パラレルシフトが前提）



株価：政策株式の売却を大幅に加速
金利：ALM運用により金利変動の影響をコントロール
為替：ESRへの影響は限定的
信用：リスクリミットの範囲内でリスクテイクを許容

<ご参考>米国社債の信用スプレッドの推移[*5]



*1: 国際資本基準。日本においては、「経済価値ベースのソルベンシー規制」として、2025年度末より導入
*2: リスクや分散効果の計測には当社独自の手法（内部モデル）を用いるため、新資本規制と完全に一致するわけではない
*3: Economic Solvency Ratio（リスク量は99.5%VaRで計算）
*4: 自己株式取得4,000億円実施後のESRは255%（事業計画上のリスクテイク反映後は、234%）
*5: （出典）Bloomberg

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

JGAAP IFRS

TOKIO MARINE

自然災害発生保険金

■ 自然災害に係る正味発生保険金（JGAAP:事業別利益ベース、IFRS:修正純利益ベース、億円）

税引前	2024年度 実績（JGAAP）	2025年度 実績（JGAAP）	前年度 対比*2	2025年度 2月予想（JGAAP）	2025年度 年初予想（JGAAP）	2025年度 実績（IFRS）	2026年度 年初予想（IFRS）	増減*2
Japan P&C	1,190	574	▲616	740	1,060	574	1,050	+475
International*1	816	738	▲78	730	930	396	950	+554
合計	2,007	1,312	▲694	1,470	1,990	970	2,000	+1,030
税引後*3								
Japan P&C	858	413	▲444	530	760	413	750	+337
International*1	633	569	▲64	560	730	311	740	+429
合計	1,492	983	▲508	1,090	1,490	724	1,490	+766

*1: Internationalは、JGAAP（1-12月期）とIFRS（4-3月期）で、決算期が3カ月異なるため、決算期ズレによる影響が含まれる
*2: +は収益にマイナス、▲は収益にプラス
*3: 税引後数値は概算

■ 2025年度の主な自然災害（一定規模以上の自然災害をJGAAPベースで記載）

【Japan】	元受発生保険金（税引前）	【International】	正味発生保険金（税引前）
令和7年8月九州大雨	220億円	LA山火事(2025年1月)	339億円*4,5
		北米暴風雨	135億円

*4: 復元保険料等を含む
*5: LA山火事ロスについて、FY25 JGAAP実績では、International事業のFY25事業別利益に260億円（＝339億円の税引後）を計上している。
一方、修正純利益上は、TMNFによるInternational事業からの受再分（118億円）を、3か月の決算期ズレのため、FY24に既に計上済み。
そのため、FY25修正純利益への影響は、FY24に計上済みである上記118億円を差し引いた、142億円となる。
なお、IFRSベースでは、LA山火事ロスの全額をFY24に計上済み

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

JGAAP IFRS

TOKIO MARINE

北米資産運用の現状

北米拠点全体のトータルリターン*1（税前・$M）

	JGAAP（1-12月）			対前年増減（③-①）	対予想増減（③-②）
	①2024年度実績	②2025年度通期予想（2月公表）	③2025年度実績		
インカム*2	3,560	3,640	3,640	＋80	-
うちローン	1,420	1,220	1,220	▲200	-
キャピタル	▲790	▲230	▲230	＋560	-
うちローン	▲750	▲90	▲90	＋670	-
CECL	▲680	260	260	＋940	-
減損	▲110	▲360	▲360	▲250	-
金利スワップ・売却損益等	▲10	▲130	▲130	▲120	-
合計*2	2,770	3,410	3,410	＋640	-
うちローン	670	1,130	1,130	＋460	-

	IFRS（4-3月）		対前年増減（⑤-④）
	④2025年度実績	⑤2026年度通期予想	
インカム*2	4,360	4,420	＋60
うちローン	1,550	1,500	▲50
キャピタル	▲180	▲270	▲90
うちローン	▲170	▲210	▲40
ECL	▲10		
減損	▲170		
金利スワップ・売却損益等	0		
合計*2	4,180	4,150	▲20
うちローン	1,380	1,300	▲80

参考：ローンの引当状況

	JGAAP	
	2024年度実績（24年12月末）	2025年度実績（25年12月末）
引当残高（$M）※カッコ内は引当率	1,260(6.4%)	950(5.0%)

	IFRS
	2025年度実績（26年3月末）
引当残高（$M）※カッコ内は引当率	840(4.8%)

*1: 年金ビジネスに係る調達コスト等は含まない *2: JGAAPは投資経費等を控除したネットインカムベース、IFRSは控除前のグロスインカムベース

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

JGAAP

TOKIO MARINE

CREローンの現状

トータルリターン（グループ全体、税前・$M）

	JGAAP（1-12月）			対前年増減（③-①）	対予想増減（③-②）
	①2024年度実績	②2025年度通期予想（2月公表）	③2025年度実績		
インカム[*1]	960	640	640	▲320	-
キャピタル	▲810	90	90	＋900	-
うちCECL	▲760	390	390	＋1,150	-
うち減損	▲60	▲280	▲280	▲210	-
うち売却損益等	10	▲20	▲20	▲40	-
合計[*1]	150	730	730	＋580	-

	JGAAP（4-3月）		対前年増減（⑤ー④）
	④2025年度実績	⑤2026年度通期予想	
インカム[*2]	780	720	▲60
キャピタル	90	▲70	▲160
うちCECL	200		
うち減損	▲120		
うち売却損益等	20		
合計[*2]	870	650	▲220

LTV[*3]別のCECL引当の状況（グループ全体、税前・$M）

LTV[*3]	ローン残高[*4]			
	2024年度実績（24年12月末）	構成比	2025年度実績（25年12月末）	構成比
≦100%	7,630	68%	5,830	67%
100-125%	1,500	13%	2,170	25%
125-150%	1,110	10%	210	2%
150%+	970	9%	520	6%
合計	**11,210**	**100%**	**8,730**	**100%**

CECL引当率	
2024年度実績（24年12月末）	2025年度実績（25年12月末）
2.9%	2.1%
10.4%	12.8%
31.6%	25.3%
40.3%	51.4%
10.0%	**8.3%**

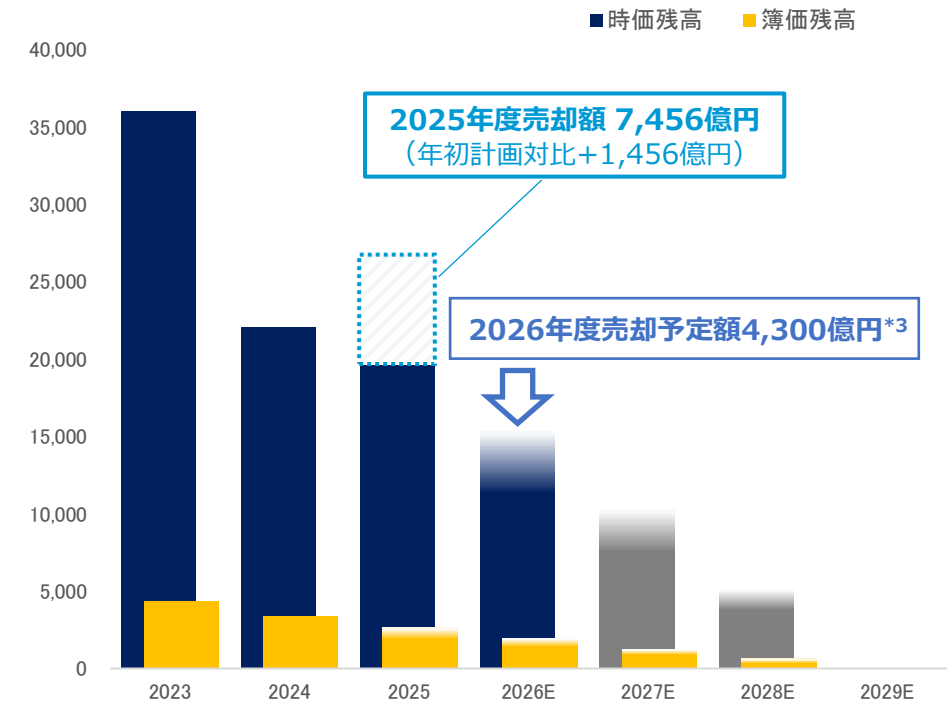
*1: 投資経費等を控除したネットインカムベース　*2: 投資経費等を控除前のグロスインカムベース
*3: Loan To Value。LTV計算における物件評価額は、見積もりを含んだ数値
*4: ワークアウトに伴う差し押さえ案件を含まない残高。なお、差押え案件を含む2025年12月末残高は$10bn（2027年3月末の想定残高は、約$9.3bn）

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

政策株式の削減

- 「2029年度末までに、政策株式“ゼロ*1”」に向けた進捗は順調
- 2025年度通期の売却額は、年初計画対比+1,456億円の7,456億円。2026年度は4,300億円の売却を計画
- 2025年度末のIFRS純資産対比は24.5%、2026年度末には19.4%*2と20%を下回る見込み

政策株式の売却状況



純資産対比の保有割合

（億円）

区分	項目	2023	2024	2025	2026E
時価ベース*4	年度末残高	36,056	22,092	19,643	15,343
	年度売却額	2,187	9,224	7,456	4,300
簿価ベース*4	年度末残高	4,378	3,407	2,623	2,187
	年度売却額	284	1,003	759	436
純資産対比の保有割合*5	IFRSベース			**24.5%**	**19.4%*2**
	JGAAPベース	69.8%	43.7%		

*1: 非上場株式（26.3末時価・簿価約200億円）および資本業務提携による出資等は除く

*2: 計算の前提条件：分子は26.3末の時価ベースの残高（TMHD）から2026年度売却予定額（4,300億円）を控除して算出。分母は27.3末の連結純資産（予想）を使用

*3: 26.3末の時価ベース

*4: TMNFが保有する「非上場以外の株式」および「非上場株式」の合計

*5: 分子は、TMHD（連結）が保有する「非上場以外の株式」および「非上場株式」の時価ベースの年度末残高

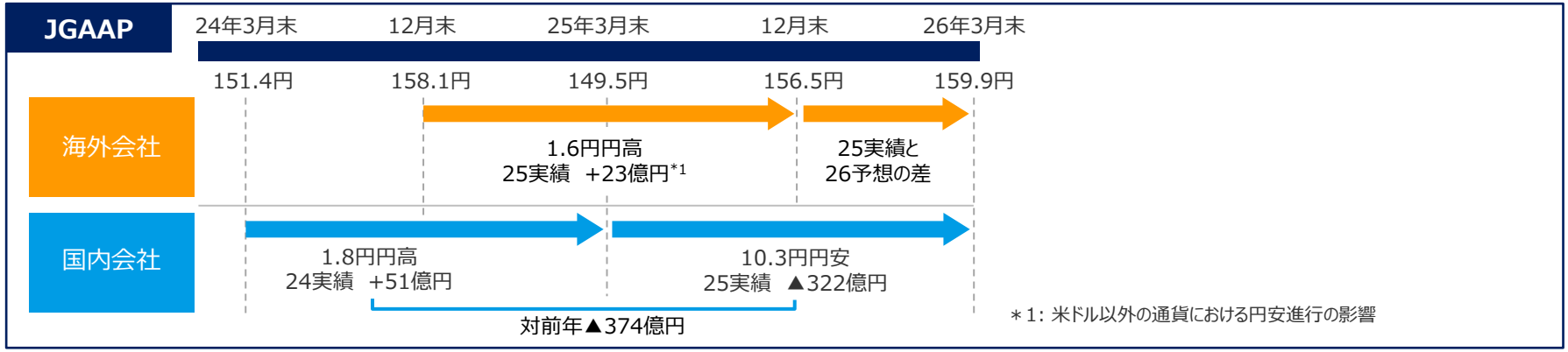
Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

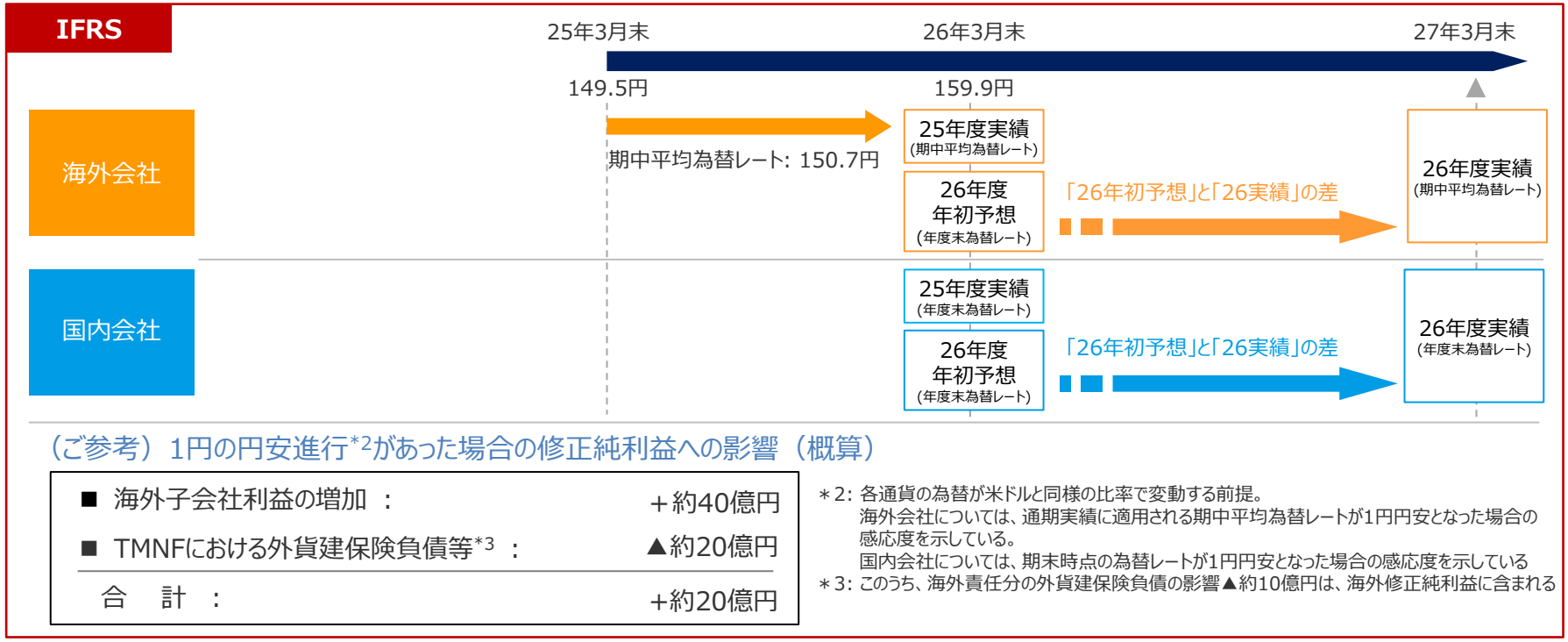
JGAAP IFRS

TOKIO MARINE

為替変動のグループへの影響

修正純利益への影響額と米ドル円の適用為替レート





（ご参考）1円の円安進行*2があった場合の修正純利益への影響（概算）

■ 海外子会社利益の増加 ：	＋約40億円
■ TMNFにおける外貨建保険負債等*3 ：	▲約20億円
合　計 ：	＋約20億円

＊2: 各通貨の為替が米ドルと同様の比率で変動する前提。
海外会社については、通期実績に適用される期中平均為替レートが1円円安となった場合の感応度を示している。
国内会社については、期末時点の為替レートが1円円安となった場合の感応度を示している
＊3: このうち、海外責任分の外貨建保険負債の影響▲約10億円は、海外修正純利益に含まれる

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

JGAAP

TOKIO MARINE

修正純利益の組替表（2025年度実績）

※IFRSベースの組替表は当社HP掲載の『グループ決算データ集（IFRS）』を参照

組替表[*1]

（注）符号は利益方向にプラス表示

（単位：億円）

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	**10,552**	**9,804**	**▲748**
異常危険準備金繰入額[*2]	▲ 94	+ 353	447
危険準備金繰入額[*2]	+ 33	+ 75	42
価格変動準備金繰入額[*2]	+ 73	+ 64	▲9
自然災害責任準備金[*3]繰入額[*2]	▲ 0	▲ 0	0
初年度収支残の影響額	▲ 0	+ 13	13
ALM[*4]債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	+ 302	+ 419	116
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	+ 21	+ 73	52
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 1,313	+ 1,267	▲45
その他特別損益・評価性引当等	▲ 51	▲ 22	28
修正純利益	**12,150**	**12,048**	**▲101**

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALM＝資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

JGAAP

TOKIO MARINE

事業別利益の組替表（2025年度実績）

※IFRSベースの組替表は当社HP掲載の『グループ決算データ集（IFRS）』を参照

（単位：億円）

Japan P&C事業*1（うちTMNF）

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年 増減
当期純利益（財務会計）	9,497	7,311	▲2,186
異常危険準備金繰入額等*2	▲90	+395	485
価格変動準備金繰入額*2	+45	+44	▲1
自然災害責任準備金*3繰入額*2	-	-	-
初年度収支残の影響額	▲0	+8	8
ALM*4債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	+376	+15	▲361
政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却・評価損益	▲6,121	▲5,030	1,091
グループ内配当金	▲2,519	▲1,688	831
その他特別損益 評価性引当等	+81	+677	596
事業別利益	1,269	1,732	463

*1: 各調整は税引き後
*2: 戻入の場合はマイナス
*3: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
*4: ALMとは資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外
*5: ブロック出再に係る出再損益を含む
*6: 特別損益、本社費ほか

Japan Life事業*1

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年 増減
当期純利益（財務会計）	482	114	▲367
危険準備金等繰入額*2	+1	▲0	▲2
価格変動準備金繰入額*2	+26	+21	▲5
ALM*4債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益等*5	▲74	+403	477
政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却・評価損益	+0	+0	▲0
その他特別損益 評価性引当等	▲17	+32	49
事業別利益	419	571	151

International事業*1

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年 増減
当期純利益（財務会計）	4,553	5,408	855
少数株主持分の調整	▲9	▲9	▲0
対象会社の差異	▲257	▲702	▲445
その他調整*6	▲2	+43	45
事業別利益	4,284	4,739	455

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

JGAAP

修正純資産・修正ROE（2025年度実績）

※IFRSベースの組替表は当社HP掲載の『グループ決算データ集（IFRS）』を参照

（単位：億円）

● 修正純資産*1

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年 増減
連結純資産	**50,768**	**54,203**	**3,435**
異常危険準備金	+7,813	+8,164	350
危険準備金	+523	+599	75
価格変動準備金	+1,084	+1,148	64
自然災害責任準備金	+3	+3	▲0
初年度収支残	+341	+355	13
のれん・その他無形固定資産	▲7,204	▲8,302	▲1,098
修正純資産	**53,331**	**56,172**	**2,841**

● 修正ROE

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年 増減
連結純利益	10,552	9,804	▲748
連結純資産*2	51,267	52,485	1,218
財務会計ROE	**20.6%**	**18.7%**	**▲1.9pt**

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年 増減
修正純利益	**12,150**	**12,048**	**▲101**
修正純資産*2	**53,572**	**54,751**	**1,178**
修正ROE	**22.7%**	**22.0%**	**▲0.7pt**

*1 各調整は税引後

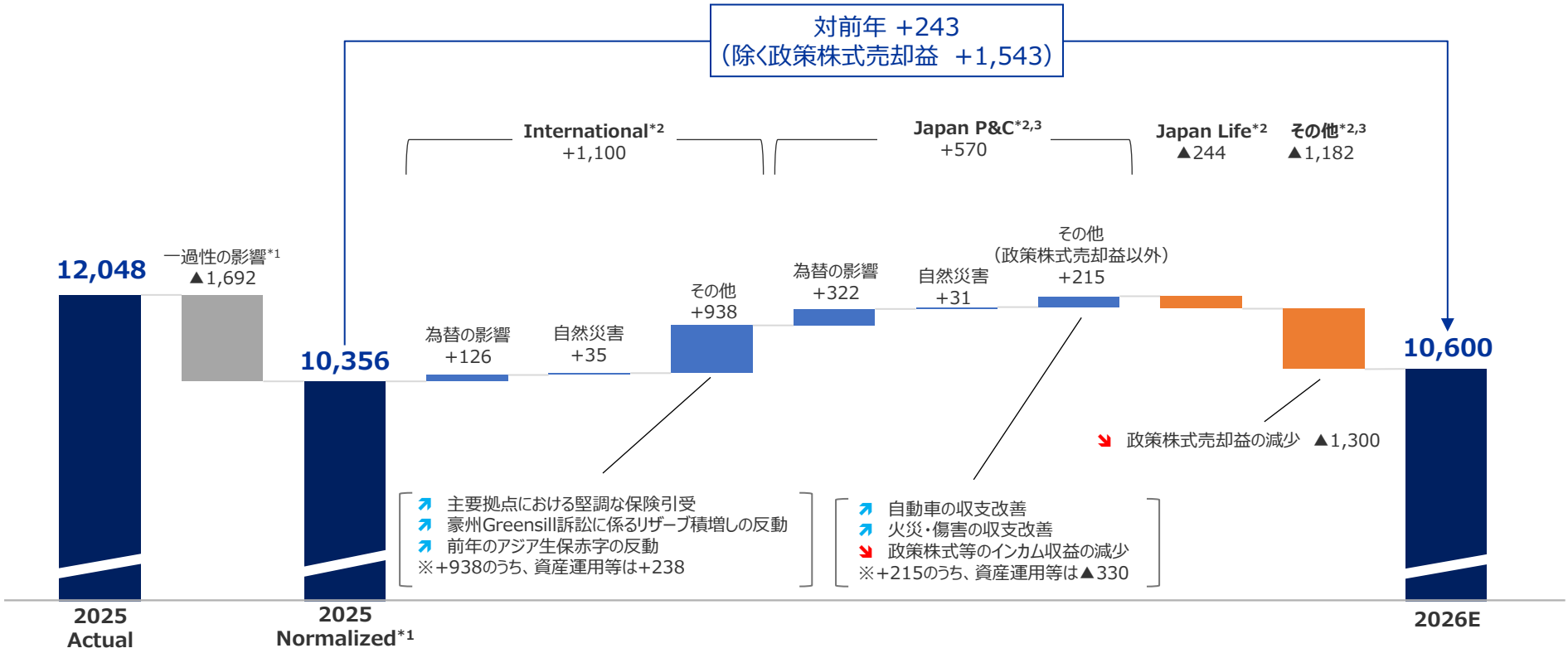
*2 平残ベース

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

JGAAP

（参考）JGAAP 2026年度予想

■ 修正純利益（億円）



*1: 2025は実績1兆2,048億円から、以下の一過性の影響+1,692億円を控除
①International+370（自然災害+190、北米キャピタル+340、外貨間為替▲160）、②Japan P&C+362（自然災害+350、北米キャピタル+20）、③Japan Life+17（北米キャピタル）、④その他+941（政策株式売却益+930（売却額が6,000億円を超えた部分）等））
*2: Japan P&C=TMNF、Japan Life=AL。金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外のJapan P&C事業やソリューション事業、政策株式売却損益、連結調整など）
*3: 政策株式売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

IFRS移行の影響：KPIの定義変更

IFRS修正純利益 ＝ IFRS財務会計利益 - キャピタル損益 - ALM・ヘッジ関連損益 - 事業投資関連損益

旧定義との主な差異

＜会計基準の差異＞

- 政策株式の売却損益は含まれない
- 保険負債は経済価値に基づいて評価される

＋

＜修正純利益の定義変更に伴う差異＞

- キャピタル損益を含めない

IFRS修正ROE ＝ IFRS修正純利益 ／ IFRS財務会計純資産 － 含み損益（AOCI）

旧定義との主な差異

＜会計基準の差異＞

- 分子については、上記の通り
- 分母については、資産負債が経済価値に基づいて評価される

＋

＜修正ROEの定義変更に伴う差異＞

- 分子については、上記の通り
- 分母から、金融資産や保険負債に係る含み損益を控除する
- 分母に、のれんおよび無形固定資産を含める

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

各種指標の定義（新旧比較）

修正純利益*1

旧定義 修正純利益*2 = JGAAP 連結当期純利益*3 + 異常危険準備金 繰入額*4 + 危険準備金 繰入額*4 + 価格変動準備金 繰入額*4 + 自然災害責任準備金*5 繰入額*4 + 初年度収支残*6 の影響額*7 - ALM*8債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益 - 事業投資に係る株式・固定資産 に関する売却損益・評価損 + のれん・ その他無形固定資産 償却額 - その他特別損益・ 評価性引当等

新定義 修正純利益*2 = IFRS 連結当期純利益*3 - キャピタル損益*9 - ALM*8・ヘッジ関連損益 - 事業投資関連損益*10

修正純資産

旧定義 修正純資産*2 = JGAAP 連結純資産 + 異常危険 準備金 + 危険 準備金 + 価格変動 準備金 + 自然災害 責任準備金*5 + 初年度収支残*6 - のれん・ その他無形固定資産

新定義 修正純資産*2 = IFRS 連結純資産 - 含み損益 (AOCI)

修正ROE

修正 ROE = 修正純利益*2 ÷ 修正純資産*2,11

*1: 旧定義の「事業別利益」を廃止し、事業別KPIは修正純利益ベースとする
*2: 各調整額は税引き後
*3: 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
*4: 戻入の場合はマイナス
*5: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
*6: 保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの
*7: 普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの
*8: ALM＝資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外
*9: ALM・ヘッジ関連損益以外のキャピタル損益
*10: その他無形固定資産償却額等を含む
*11: 平均残高ベース

実質純資産

旧定義 実質純資産*2 = JGAAP 連結純資産 + 異常危険 準備金 + 危険 準備金 + 価格変動 準備金 - のれん その他無形固定資産 - 株主還元 予定額 + 生保保有 契約価値 + その他

新定義 実質純資産*2 = IFRS 連結純資産 - のれん その他無形固定資産 - 株主還元 予定額 + 生保保有 契約価値 + その他

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

＜ ご注意 ＞

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。
これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。
従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

資本戦略部 IR･SRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html